

(様式第3号)

平成30年7月18日

登米市議会議長

及川 昌憲 殿

議員

熊谷 和弘



調 査 報 告 書

調査の概要は次の通りであります。

1. 調査目的

①「自治体による木質バイオマス事業」～自治体が行う森林資源を活用したエネルギーの地産地消の取組みを調査し、森林資源が豊富な登米市にあってエネルギー活用取組みが見られない現状に、方向性を出せるようにする。

②「ICT活用による水田管理」～日本一の米の生産地である新潟市では、水田管理にICTを導入して作業の手間や省力化を図るプロジェクトを実施している。行政、企業、農家を巻き込みながらの取組みを調査し、登米市の次世代農業の在り方を研究する。

③「プラスワン事業」～フラワーショップ、小売店、農家も現状に「プラスワン」することで経営改善を図ろうとする取組みが検討されている。農商連携、都市と農村の連携で相乗効果をあげる仕組みを調査し、登米市の産物が事業に発展できるのか可能性を調査する。

2. 調査先

①群馬県上野村役場

②新潟県新潟市役所本館

③東京都江東区有明TFTビル8F (株)ブルーチップの会議室

3. 調査の経過と結果並びに所感

別紙添付

4. 添付書類

調査先の説明資料

平成30年7月 政務調査行程表

実施日 7月4日(水)～7月6日(金)

1日目 7月4日(水)

くりこま高原 8:19 はやぶさ104号、東京行(11番線)

↓ (91分)

大宮着 9:50

大宮発 10:10 あさま607号、長野行(18番線)

↓ (31分)

高崎駅着 10:41

↓

高崎駅 11:00 レンタカー

↓ (80分)

上野村着 12:20

(昼食)

上野村役場 13:30～15:30 政務調査

村内施設視察

↓

上野村で宿泊

2日目 7月5日(木)

宿を出発 8:45

↓ (90分)

高崎駅前レンタカー 10:15 返却

↓ (徒歩移動)

高崎駅 11:06 Maxとき315号、新潟行(12番線)

↓ (78分)

新潟駅着 12:24

↓ (昼食後にタクシー移動)

新潟市役所 13:30 ~15:30 政務調査

↓ (タクシーで移動)

新潟駅前で宿泊

3日目 7月6日 (金)

ホテル出発 8:45

↓

新潟駅発 9:20 とき314号 東京行 (12番線)

↓ (128分)

東京駅着 11:28

東京駅発 11:32 山手線外回り品川・渋谷方面

↓

新橋駅着 11:36

新橋駅発 11:45 ゆりかもめ 豊洲行き

↓ (24分)

国際展示場正門着 12:09

↓ (徒歩3分、昼食)

TFTビル8F 13:00 ~14:45 (株)ブルーチップの会議室

↓ (徒歩3分)

国際展示場正門発 15:00 ゆりかもめ 新橋行き

↓

新橋駅着 15:22

新橋駅発 15:27 山手線内回り、東京方面

↓

東京駅着 15:31

東京駅発

16:56 はやぶさ105号(21番線)

↓

くりこま高原着

18:52

↓

自宅

調査報告書

日時 平成30年7月4日(水) 13:30~15:30

調査地 群馬県多野郡上野村

目的 自治体による木質バイオマス事業について

調査内容

○木質バイオマス事業について

- ・ 森林面積が村の総面積の95%を占めている。
- ・ 森林整備では従来、切捨て間伐が中心であった。
- ・ 切捨て間伐では、丸太材がそのまま放置され「林地残材」となり、豪雨などによる土砂災害が発生した場合、土石流の原因となるなど、森林荒廃の一要因となっている。
- ・ 平成22年度から搬出間伐に対して補助金のかさ上げ等の支援を実施し、搬出された間伐材(不良材)を有効活用するため、木質ペレット工場を建設した。
- ・ 本来、ペレット発電機は針葉樹が良好であるが、上野村は6割が広葉樹であるため、少し無理をして広葉樹と針葉樹の混合材ペレットを使用している。
- ・ 製造された木質ペレットを、村内温浴施設に導入したペレットボイラーで使用するほか、バイオマスエネルギーの公共施設などにペレットストーブを設置し、利用を促進している。
- ・ 平成27年度からは、木質ペレットをガス化して行う木質バイオマス発電事業を開始した。
- ・ バイパス事業は180kwhと小規模だが、村にとっては、木材活用の出口が確保されたこととなり、森林整備の促進や雇用の安定確保において大きな効果が生まれている。

所見

上野村は埼玉県と長野県に県境を接する、群馬県で最も小さい自治体である。人口は約 1,200 人で、森林面積が村の総面積の 95%を占めている。耕作地の少ない農山村という厳しい条件の中、先人の知恵と努力により、自然豊かなふるさとの姿を守ってきた。村としては、林業振興を村経済の活性化に結び付けていくことが必要であった。木質バイオマス事業については、代々の村長の政策として継承されている。上野村は将来にわたって森林資源を無駄なく利活用し、エネルギーの地産地消を核として、「循環する村内経済の仕組み」の確立を目指している。

本市も総面積の 41.6%に当たる 223 km²が森林である。現在、学校の学習机や公共施設などにおける地元産材の活用の取り組みが行われているが、地産地消が推進されているとはいえない状況にあると感じている。さらに、FSC 森林認証 COC 認証を取得した市内の業者は、29 年度末現在 3 者にとどまっている。

本市として、現在の全国的な、林業を取り巻く厳しい環境において、林業振興を図るためには、認証取得業者を増やすことにより、認証材流通促進を図ることが重要な取り組みの一つであると考えます。さらに、この取り組みが進むことにより、バイオマスの振興も両輪となって推進されるものと思う。

木質バイオマス事業は、本市においても数年前に、事業が計画されたが事情により、工場建設には至らなかった経緯がある。本市として木質バイオマス事

業を導入することにより、間伐材が有効活用されることになる。そこで製造された木質ペレットを公共施設などに導入した、ペレットボイラーで使用したり、ペレットストーブを設置して、利用を促進すべきと考える。さらに、木質バイオマス発電事業を導入することにより、本市にとっても森林整備の促進や雇用の安定確保といった大きな効果が生まれるものと考ええる。

- 森林資源の活用とエネルギーの地産地消の実現を目指し、本市においても木質バイオマス事業についての全国の先進事例等を調査・研究し、林業振興の新たな可能性を広げるべきであると考ええる。

○

上野村

挑戦と自立の村

Challenge&Independence

■ はじめに ■

上野村の行政視察ガイドをご覧いただきありがとうございます。
 当村は、人口が1,283人（平成28年12月1日現在）であり、群馬県でも小さい自治体です。
 明治22年の町村制施行により誕生以来、耕作地の少ない山間部という厳しい条件の中、先人の知恵と努力により自然豊かなふるさとを築き守ってきました。しかし、他の山村自治体と同様、過疎化は深刻な度合いを強め、集落の中でその存続が危ぶまれる地域が発生するなど、かつてない窮地に陥っています。

当村では、過疎からの脱却のためには、何より若い力の結集が必要であると考えています。そのため、平成元年度から若い世代を主に対象とした定住対策に全力を注いできました。具体的な対策としては、定住者が村内で安心して働くことができる雇用の創出、定住者が比較的安価で優先的に居住できる村営住宅の整備、定住を考えたながらも財政的な不安から躊躇している人に対する生活支援策の提供などを強力に推進してきました。その結果、定住者（1ターナー音）は、260人（平成28年12月1日現在）にのぼり、村の総人口の約20%という水準にまで至りました。これは、全国的にみても大変高い数値です。さらに、村の年齢別人口構成も変化を見せ始めています。

当村は、定住対策の他にも、村民が安心して村で暮らし続けることができるように子育て対策の充実や高齢者福祉の増進、村の総面積の約95%を占める森林を効果的に活用する林業の振興、観光業の推進、新エネルギーの活用対策、バイオマスの有効利用による村内循環型社会の構築への取り組みなど、様々な挑戦を続けています。

過疎化の状況は依然厳しいですが、これからの果敢に様々な挑戦を続け、過疎からの脱却を目指していきます。そして、規模は小さくとも充実感と輝きに満ち、自立する村の代表モデルとなることができるように頑張っています。
 村で展開している各種の政策を中心に、多岐にわたる分野の視察ガイドです。

森林を活用

上野村の取り組みの紹介



群馬県 上野村



当村は人口が1300人(平成28年4月1日現在)であり、群馬県で最も小さい自治体です。明治22年の町村制施行により誕生以来、耕地の少ない農山村という厳しい条件の中、先人の知恵と努力により自然豊かなふるさとの姿を守ってきました。当村は森林面積が村の総面積の95%を占めています。木材市場の活力低下など林業を取り巻く環境は非常に厳しくなっていますが、豊かな森林を誇る本村は林業振興を村経済の活性化に結びつけていくことが必要です。

森林整備では以前切捨て間伐が中心でした。切捨て間伐では、丸太材がそのまま放置され「林地残材」となり、豪雨などによる土砂災害が発生した場合、被害拡大の原因となる可能性があります。村では、平成22年度から撤出間伐に対して補助金のかさ上げ等の支援を実施し、撤出された間伐材(不良材)を有効活用するため、木質ペレット工場を建設しました。そこで製造された木質ペレットを、村内温泉施設に導入したペレットボイラーで使用するほか、バイオマスエネルギーの公共施設などにペレットストーブを設置し、利用を促進しています。

また、平成27年度からは木質ペレットをカス化して行う木質バイオマス発電事業を開始しました。このバイオマス発電は180kwhと小規模ですが、本村にとっては木材活用の出口が確保されることとなり、森林整備の促進や雇用の安定確保において大きな効果が生まれます。

森林資源の活用とエネルギーの地産地消を核として、「循環する村内経済の仕組み」の確立を目指します。

森林整備



木材加工



木工品製作

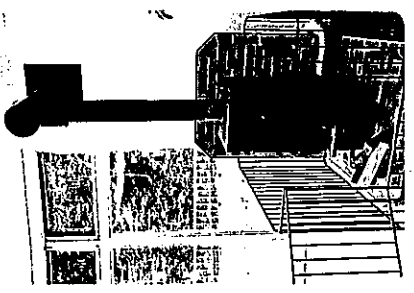


伐採・薪出し
運搬

市場出荷

森林資源の地産地消の仕組みが、雇用を生み、地域経済を回します。ポイントには森林資源を無駄なく利用し、持続可能な循環を確立することです。広葉樹林を25年サイクルで再利用し、林業の再生が可能になります。

上野村が取り組む森林資源の地産地活



- ペレットストーブ
- 一般家庭など
- ペレットボイラー
- 農業用ハウス暖房
- 温泉施設など

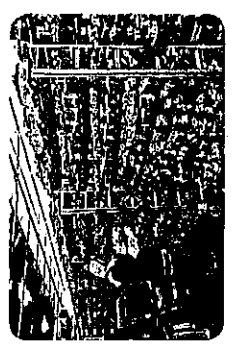
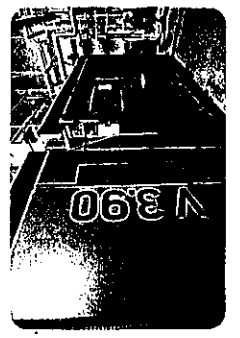
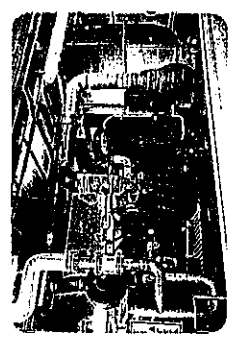
エネルギー
の地産



ペレット

ペレット
発電

バイオマス発電



木材粉
供給

電力・熱
の供給

さのこセンター

エネルギー
の地産

調査報告書

日時 平成 30 年 7 月 5 日 (木) 13:30~15:30

調査地 新潟県新潟市市役所本館

目的 ICT 活用による水田管理

調査内容

◎新潟ニューフードバレー構想

- ・新潟市は農産物を原料とする菓子メーカーの製造工場や食に関する教育・研究機関が多数立地している。
- ・この様な米を中心とした食産業全体の連携と、それぞれの主体が互いに成長、発展する姿を目指して構想を進めている。
- ・平成 26 年 5 月に大規模農業の改革拠点として国家戦略特区に指定された。
- ・生産性向上や高付加価値化の実現、国際競争力強化の拠点形成を目標に掲げている。

◎新潟市で展開している主なアグリプロジェクト

○革新的技術（企業）×全国トップクラスの農業力（新潟市）

- ・「地域活性化包括連携協定」
- ・圃場センシングソリューション
- ・圃場で取得した環境データをクラウド上で知的処理
- ・高付加価値・低コストな植物工場の実証
- ・人工衛星による画像分析技術を用いた営農支援ツールの活用

- ・「農産物高付加価値化プロジェクト」
- ・コメの品質向上や、海岸保安林の維持管理に向けた「ドローン実証プロジェクト」
- ・ICT 可変施肥田植機の実証実験
- ・圃場管理の効率化等を図る「革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト」

◎新潟市における農業の現状（ポテンシャル）

○コメを基幹とした全国トップクラスの大農業都市

- ・水田耕地面積、水稻作付面積、水稻収穫量、農業就業人口が全国市町村別順位で第1位で、農業産出額は572億円で第4位（H27年）。
- ・農業産出額のうち、コメが284億円で全体の約50%

◎新潟市における農業の課題

- ・農業後継者不足、農業従事者の高齢化
- ・農業経営体数の減少
- ・経営耕地面積の増加に伴い、圃場の広域化と分散化が加速
- ・水田の見回りに掛かる労力の負担軽減が喫緊の課題

◎革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト

- ・新潟市の国家戦略特区の指定を契機に、H27年5月にNTTドコモ他2社と新潟市で連携協定を締結。
- ・水田管理の効率化に向けて水田センサを導入し、大規模実証を開始

※水田センサの仕組みについて

①「水位」、「水温」、「温度」、「湿度」を自動測定

②タブレットやスマートフォンを使って、遠隔地から圃場状況を確認

③見回り時間の短縮や、効果的な水田管理をサポート

○H27年度水田センサの定性的評価の実施

- ・非常に有効な ICT 機器であると、農業者自らが評価
- ・モニターの声を反映し改良、H28年4月より全国発売開始

○H28年度水田センサの定量的評価の実施

- ・水管理(田んぼの見回り)の省力化を実現

○石破茂内閣府特命担当大臣が水田センサ視察 (H28年5月)

◎スピンオフ企画水田センサの教育分野への活用

- ・「学習指導要領」に基づき、学校教育田等の農業体験学習を授業に位置付け
- ・新潟市立味方小学校(5年生)の学校教育田に、水田センサを設置し、ICTを活用した児童の農業体験学習を実現(H28年度スタート)。

◎「水田センサ」・「自動給水栓」を活用した水管理

- ・H30年度NTTドコモ他3社で、遠隔操作による水管理実証プロジェクトを始動
- ・水位を24時間モニタリングできる水田センサと、自動給水栓を組み合わせ、遠隔操作による水管理を実施することで、稲作の大規模省力化を図る。

◎ドローン実証プロジェクト

- ・H28年9月にNTTドコモ他3社と新潟市で「ドローン実証プロジェクト」に関する連

携協定を締結。

- ・ 水稲チーム（栽培管理）と海岸保安林チーム（松くい虫対策）を編成
- ・ 水稲チーム（栽培管理）の主な課題として高品質米の生産に向けた適正な肥培管理及び収穫適期予測と病害虫及び雑草の発生状況の把握が上げられた。
- ・ 水稲チーム（栽培管理）としてセンサデータ+ドローン画像データにより「低コスト」「高品質」「収量アップ」を実現した。

所見

新潟市は水田耕作面積、水稲作付面積、水稲収穫量、農業就業人口において全国市町村別順位で第1位（平成27年）、農業産出額も第4位（同）で、そのうちコメ産出額が農業産出額の50%という、まさにコメを基幹とした全国トップクラスの大農業都市である。市内には農産物を原料とする菓子メーカーの製造工場や、食に関する教育・研究機関が多数立地している。平成26年には大規模農業の改革拠点として国家戦略特区に指定され、生産性向上や高付加価値化の実現、国際競争力強化の拠点形成を目標に掲げている。

視察で驚いたことは、一流企業の革新的技術と新潟市の全国トップクラスの農業力による、アグリプロジェクトが数多く展開されていることである。さらに、実証プロジェクトにおいても大きな成果を上げ、全国販売が開始されている商品もあるとのこと。近い将来、ICT等を活用したスマート農業に変わっていくのは間違いないと確信している。

本市においても農業生産1日1億円を目指し、農業振興に取り組んでいるところである。その中でコメは、平成29年度産出額が132億6千9百万円で、品目別産出額トップの畜産とともに、本市の農業をけん引している。しかしながら、農業の抱える課題については、新潟市と同様の状況にあると考える。そして、本市として間違いなく対策を急がなければならない時期にきている。その対策と

して ICT の活用なくして考えられないと感じている。さらに、今後の大規模化への対応や新規参入への環境づくりという面でも重要となると考える。

本市においても、ICT を活用したスマート農業の展開を目指し、JA 等関係機関と連携し、早急に調査・研究に取り組むべきと考える。

花開く活力、広がる笑顔、政令市新潟

2019年5月 G20新潟農業大臣会合 開催決定！

新潟市アグリプロジェクトによる
スマート農業推進の取組みについて

平成30年7月5日
新潟市ニューフードバレー特区課

1 新潟市で展開している主なアグリプロジェクト

NTT東日本、PS Solutions、Panasonic、dentsu、docomo、vegetalia、water-cell、ISEKI

革新的技術(企業) × 全国トップクラスの農業力(新潟市)

花開く活力、広がる笑顔、政令市新潟

項目

- 1 新潟市で展開している主なアグリプロジェクト
- 2 新潟市における農業の現状(ポテンシャル)及び課題
- 3 革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト
- 4 スピンオフ企画 水田センサの教育及び防災分野への活用
- 5 「水田センサ」・「自動給水栓」を活用した水管理
- 6 ドローン実証プロジェクト
- 7 農業版レギュラトリー・サンドボックス制度の活用
- 8 スマート農業 企業間連携実証プロジェクト
- 9 自走し続ける仕組みづくり
- 10 オランダ型植物工場による大規模施設園芸
- 11 G20 新潟農業大臣会合の開催決定！

2 新潟市における農業の現状(ポテンシャル)

項目	数値	全国市町村別順位
①水田耕地面積	28,500 ha	第1位(H27年)
②水稲作付面積	22,589 ha	第1位(H27年)
③水稲収穫量	137,000 t	第1位(H27年)
④農業就業人口	15,257 人	第1位(H27年)
⑤農業産出額	572億円	第4位(H27年)
⑥うちコメ産出額	284億円	農業産出額全体の50%

※①～④ 出典 農林業センサス(H27年)
※⑤～⑥ 出典 農林水産省 市町村別農業産出額(H27年 推計値)

コメを基幹とした全国トップクラスの大農業都市！

2 新潟市における農業の課題

項目	H22年	H27年	増減
①農業経営体数(新潟市)	9,879 経営体	8,461 経営体	▲1,418(▼)
②一経営体あたり経営耕地面積(新潟市)	3.1 ha	3.5 ha	0.4(▲)
③10aあたりコメ栽培管理時間(新潟県)	5.70 h	5.86 h	0.16(▲)
④10aあたりコメ生産費(新潟県)	110,419 円	114,252 円	3,833(▲)

※①～② 出典 農林業センサス(H27年)
※③～④ 出典 農林水産統計年報(H27年)

経営耕地面積の増加に伴い
園場の広域&分散化が加速！
水田の見回りに掛かる労力の
負担軽減が喫緊の課題

3 革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト

(4)水田センサの仕組み

「水位」、「水温」、「温度」、「湿度」を自動測定
タブレットやスマートフォンを使って、遠隔地から圃場状況を確認
見回り時間の短縮や、効率的な水田管理をサポート

3 革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト

(1)革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト
・新潟市の国家戦略特区の指定を契機に、H27年5月にNTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセル、新潟市で連携協定を締結
・水田管理の効率化に向けて水田センサを導入し、大規模実証を開始

(2)プロジェクトにおける役割

連携事業者	役割
NTTドコモ	通信モジュールの環境整備プロジェクト企画・管理
ベジタリア	水田センサ及び水田管理アプリケーションの開発、提供
ウォーターセル	水田センサの設置・メンテナンス・トラブルシューティングの運営
新潟市	JAや農業者(モニター)とのマッチング、実証フィールドの提供、広報

(3)プロジェクトの概要
・H27年度は機能や活用状況を「定性的」に検証
・H28年度は労力削減効果を「定量的」に検証(昨年度のモニターから4名を選抜し、水田センサを全圃場等に大規模設置)

年度	検証内容	モニター数	設置台数	水稲作付面積	水田センサVer.
H27年度	定性的評価	22名	500台	460ha	初号機
H28年度	定量的評価	4名	151台	52ha	初号機+2号機

3 革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト

(5)水田センサの設置風景

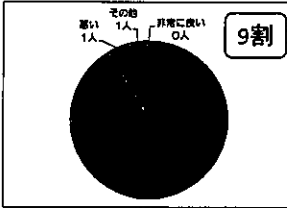
大幅なスペック向上(計測精度、耐久性、センサヘッドの改良)及び低コスト化！

3 革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト

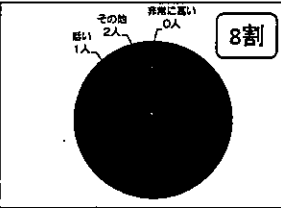
(6) H27年度 水田センサの定量的評価の実施

- モニター22名の圃場に300台を設置
- 機能や活用状況について定量的評価を実施

Q:水田センサの使い勝手について



Q:水田センサの精度について



＜評価結果＞

- ・使い勝手は9割以上が評価
- ・精度は8割以上が評価
- ・栽培管理に効果的なツールであるとの声

非常に有効なICT機器であると、
農業者自らが評価！

モニターの声を反映し改良
H28年4月より全国販売開始

3 革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト

(8) 選抜モニター4名の意見・感想

【法人A社 コメント】
・精度が非常に高い

【個人B氏 コメント】
・朝晩の水管理が相当ラクになった
・「温度」、「湿度」をオプション設定にし、低コスト化を！

【法人C社 コメント】
・センサで予め圃場の状況が分かるため安心

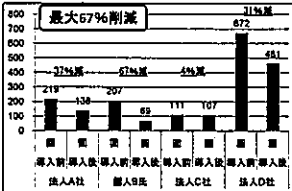
【法人D社 コメント】
・数値が目に見えるため、栽培管理に曖昧さが無くなった
・コメの品質管理にも効果的に活用することができる
・水田センサを育苗ハウスの温度 & 湿度管理にも活用

3 革新的稲作営農管理システム実証プロジェクト

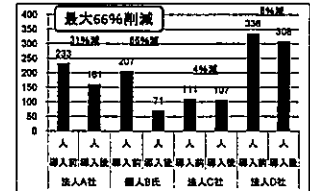
(7) H28年度 水田センサの定量的評価の実施

- 昨年度のモニターから4名を選抜し、151台を全圃場等に大規模設置
- 労力削減効果について定量的評価を実施

Q:水回りの実施回数(5月～9月累計)



Q:水回りに要した延べ人員(5月～9月累計)



＜評価結果＞

田んぼの見回り	労力削減率(最大)	労力削減率(平均)
①実施圃場(圃)	▲67%	▲35%
②延べ人員(人)	▲66%	▲27%
③移動距離(km)	▲76%	▲35%
④総所要時間(h)	▲78%	▲43%

水管理(田んぼの見回り)の省力化を実現！

3 石破 茂 内閣府特命担当大臣による水田センサ視察



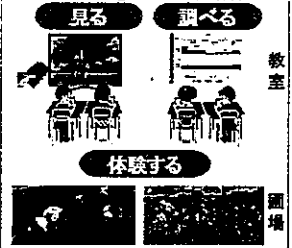
H28年5月22日 新潟市内

- ・新しい日本の農業の姿は、新潟が着々と実践しつつある。
- ・新潟が農業分野で日本の最先端を走っている。

4 スピンオフ企画 水田センサの教育分野への活用

- ・新潟市では「学習指導要領」に基づき、学校教育田等の農業体験学習を授業に位置付け
- ・新潟市立 味方小学校(5年生)の学校教育田に、水田センサを設置し、ICTを活用した児童の農業体験学習を実現(H28年度スタート)

水田センサを活用した栽培管理



児童の声・評価

■スマートフォンやタブレットを使って、お米づくりに取り組むことで、「農業がここまで変わってきているんだ！」との声

学校の声・評価

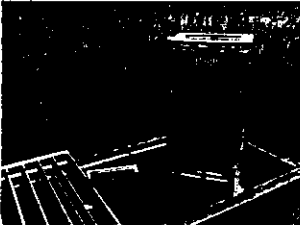
■水田センサの様な最先端のICTに触れることは児童の教育にとっても大変有意義
■ICTを通じて、地元の基幹産業である農業(稲作)に関心を持ってもらうことに繋がる良い取り組み

農業を魅力ある職業に。将来、地域の担い手として就農に期待！

5 「水田センサ」・「自動給水栓」を活用した水管理

H30年度セカンドステージへ 大規模圃場で遠隔操作による自動給水

- ・NTTドコモ、ベジタリア、ウォーターセルに環境化学工業を加え、「水田センサ」・「自動給水栓」を活用した遠隔操作による水管理実証プロジェクトを始動。
- ・水位を24時間モニタリングできる水田センサと、自動給水栓を組み合わせ、遠隔操作による水管理を実施することで、稲作の大規模省力化を図る。



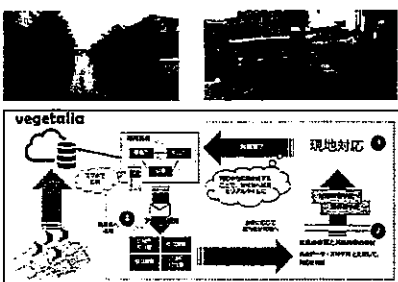
自動給水栓(水まわりくん)



水田センサ(Paddy Watch)

4 スピンオフ企画 水田センサの防災分野への活用

- ・農業分野の実証プロジェクトで蓄積した技術や経験をもとに、「ICTを活用した道路冠水防災プロジェクト」をスタート(H29年度スタート)
- ・降雨による住宅への浸水被害軽減や、道路の安全向上対策を図るため、全国で初めて水田センサによる雨水のモニタリングを開始！

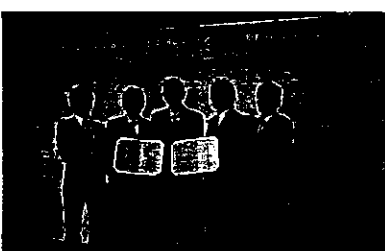


迅速な初動、的確な現地対応により、冠水被害を最小限に抑制！

6 ドローン実証プロジェクト

水田センサ(虫の目)とドローン(鳥の目)の連携

- ・H28年9月にNTTドコモ、ベジタリア、自律制御システム研究所(ACSL)、エアロセンス、新潟市で「ドローン実証プロジェクト」に関する連携協定を締結。
- ・水稲チーム(栽培管理)と海岸保安林チーム(松くい虫対策)を構成！



H28年9月21日 東京都内

連携事業者



6 ドローン実証プロジェクト

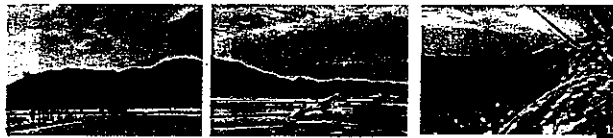
水稲チーム

(1)プロジェクトにおける役割

連携事業者	役割
NTTドコモ	画像データの分析・通信モジュールの提供
ベジタリア	植物医師による画像診断、分析データの評価、水田センサ提供
ACSL	ドローンや高解像度RGBカメラの提供・空撮
新潟市	実証フィールドの提供、モニターとのマッチング、規制緩和の提言

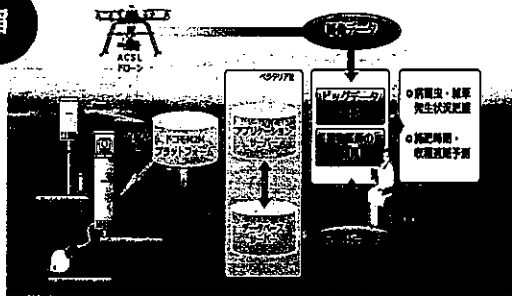
(2)主な課題

- ・高品質米の生産に向けた適正な肥培管理及び収穫適期予測
- ・病害虫及び雑草の発生状況の把握



6 ドローン実証プロジェクト

稲



センサデータ+ドローン画像データにより「低コスト」「高品質」「収量アップ」を実現！

6 ドローン実証プロジェクト

海岸保安林チーム

(1)プロジェクトにおける役割

連携事業者	役割
NTTドコモ	画像データの分析
ベジタリア	植物医師による画像診断、分析データの評価、立体視による材積算定
エアロセンス	ドローンや可視カメラの提供・空撮
新潟市	実証フィールドの提供、規制緩和の提言

(2)主な課題

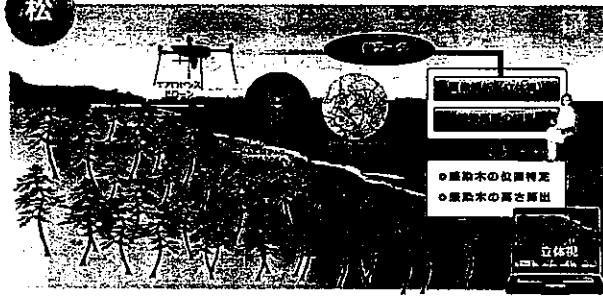
- ・松くい虫によるマツ枯れにより、飛砂や塵害から市街地及び田畑を守る松が年々減少
- ・ヒトの自視確認による調査及び伐倒駆除のため取りこぼしが発生(翌年の感染源へ)



6 ドローン実証プロジェクト

6 ドローン実証プロジェクト

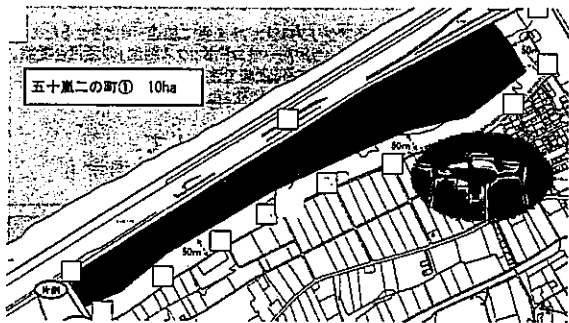
松



ドローンによるリモートセンシングで「低コスト」「迅速」「確実」にマツ枯れ被害を食い止める！

6 ドローン実証プロジェクト

テストフライトの実施！



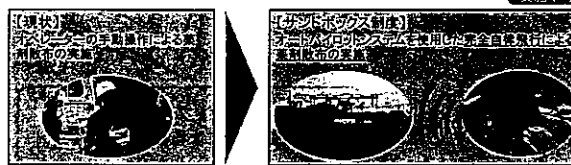
- ・ドローンのフライトプランの作成
- ・完全自律飛行による松林の空撮

7 農業分野におけるサンドボックス制度の活用

- ◎現在、新潟市で実施しているアグリプロジェクトを更に加速・深化させるため、国が創設を検討している「レギュラトリー・サンドボックス制度」の活用を提案。
- ◎法令等の規制により現行では実施することのできない実証実験や、適切な事後チェック体制のもと事前規制の最小化を図った実証実験などを複数実施。

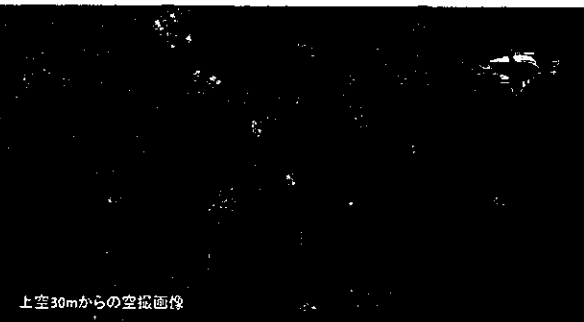
大規模農業の改革拠点として、
農業の更なる省力化や大規模化を目指す！

＜プロジェクト1＞ 完全自律飛行によるドローンの薬剤散布の実施
規制の根拠法令等：空中散布等における無人航空機利用技術指導指針ほか



6 ドローン実証プロジェクト

上空30mからの空撮画像

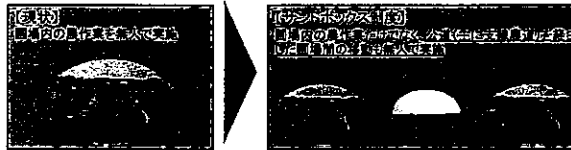


画像解析を実施！

- ・松くい虫被害木の座標軸特定
- ・AI(人工知能)によるディープラーニング
- ・立体視による松くい虫被害木の材積算定

7 農業分野におけるサンドボックス制度の活用

＜プロジェクト2＞ 無人農機の公道経由を伴う農作業の実施
規制の根拠法令等：農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドラインほか



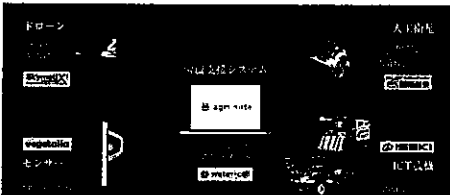
＜プロジェクト3＞ 飛行条件を緩和したセルラードローンによる空撮の実施
規制の根拠法令等：航空法、無人航空機の安全な飛行のためのガイドラインほか



8 スマート農業 企業間連携実証プロジェクト

オープンイノベーション！農機メーカーと農業ベンチャーがデータ連携

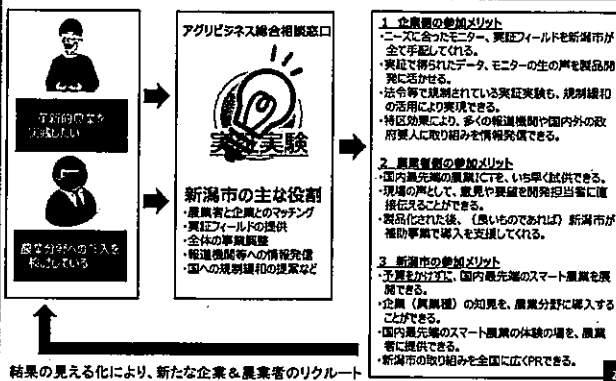
- ・H30年5月15日に井関農機、キセキ信越、スカイマテイクス、国際航業、ウオーターセル、新潟市で「スマート農業 企業間連携実証プロジェクト」を立ち上げ。
- ・各社が自社規格で管理するデータシステムの垣根を取り払い、アグリノートで一元管理、結果の見える化を図る。
- ・1年目でデータ蓄積、2年目でデータ活用による経営支援。



最先端の技術を組み合わせたスマート農業の実現

9 自走し続ける仕組みづくり

実証実験を繰り返すことで、企業が企業を、農業者が農業者を呼ぶ！



- 1. 企業間の参加メリット**
 - ・ニーズに合ったモニター、実証フィールドを新潟市が全て手配してくれる。
 - ・実験で得られたデータ、モニターの生の声を製品開発に活かせる。
 - ・法令等で規制されている実証実験も、規制緩和の活用により実現できる。
 - ・特効効果により、多くの報道機関や国内外の政府要人に取り組みを情報発信できる。
- 2. 農業者間の参加メリット**
 - ・国内最先端の農業ICTを、いち早く試供できる。
 - ・現場の声として、意見や要望を関係担当者に直接伝えられる。
 - ・製品化された後、【良いものであれば】新潟市が補助事業で導入を支援してくれる。
- 3. 新潟市の参加メリット**
 - ・元気を付けたい、国内最先端のスマート農業を展現できる。
 - ・企業（農機種）の知見を、農業分野に導入することができる。
 - ・国内最先端のスマート農業の体験の場を、農業者に提供できる。
 - ・新潟市の取り組みを全国に広くPRできる。

結果の見える化により、新たな企業と農業者のリクルート

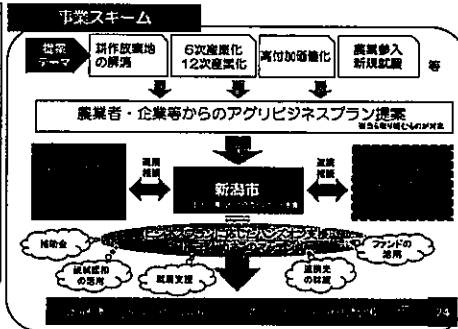
9 自走し続ける仕組みづくり

- ・特区指定以降、規制緩和の活用を問わず、全国の企業などから多数の提案が寄せられている
- ・それに対し、新潟市は1つ1つコーディネートしながら実現にご協力してきた



総合相談窓口を設置
 ・窓口の明確化
 ・広くアグリビジネスを支援

更なるアグリビジネスの創出



10 オランダ型植物工場による大規模施設園芸

オランダの技術を導入し、市内農地所有適格法人もIoT農業を推進！

- ・新潟市内の農地所有適格法人であるエンカレッジファーム(株)が、オランダの技術を取り入れた次世代型の植物工場により、大規模施設園芸を実施！
- ・新潟県内最大のダンチライト型ガラス温室で、温度や湿度、日射量、二酸化炭素濃度などの栽培環境を自動で制御
- ・H29年11月竣工し、現在ミニトマトの周年栽培に取り組んでいる



施設規模は2haで新潟県内最大

ミニトマトを周年栽培

11 「G20新潟農業大臣会合」の開催決定！

◎米を中心とした多彩な和食で世界の賓客をおもてなし

新潟の象徴 米を中心とした食のおもてなし



多彩で個性豊かな高品質日本酒

豊富な地元食材を使った「のっぺ汁」

新潟の食を彩る花街のおもてなし



花街を彩る「新潟花枝」の舞い

老舗料亭が軒を並べる「花街」の風情

- ・農業特区の「規制緩和」や「特区効果」をフル活用し革新的農業を実践。
- ・ICTで農業を成長産業に！
- ・2019年5月「G20新潟農業大臣会合」において、ICTを活用したスマート農業を世界に向けて発信！

調査報告書

日時：平成30年7月6日（金）13：00～15：00

調査地：東京都江東区有明国際展示場正門前 TFT ビル ブルーチップ（株）会議室

目的：プラスワン事業

調査内容

◎参加企業の概要

○ ブルーチップ（株）

- ・ポイントシステム事業、電子マネーシステム事業、移動スーパー事業等を展開する「顧客創造」の手伝いにチャレンジしている会社。スーパーマーケット 1,500 店舗の顧客を有する。

○（株）オークネット

- ・中古車 TV オークションが発起点の会社で、中古車、中古パソコン、中古バイク、花卉などを取り扱っている。フラワーショップの顧客 3,000 店舗を有する。

○（株）生産者広場

- ・プラスワン事業のために設立した団体で、ブルーチップ（株）、（株）オークネットと調整し、産地側の窓口となっている。

◎プラスワン事業の背景

○本市における園芸振興の課題

- ・野菜については価格が不安定なことなどから、全体的な広がりには至っておらず、今後の農業収入の減少が懸念されている。

○全国のフラワーショップの課題

- ・売上げが伸び悩んでいる。

○全国の小売店の課題

- ・より魅力的な顧客サービスをどう提供するか

◎プラスワン事業の構想

- ・(株)生産者広場羽田社長が(株)オークネットのフラワーショップの顧客3,000店舗とブルーチップ(株)の顧客1,500店舗を窓口「野菜の宅配」を展開できないかを構想している。
- ・農家、フラワーショップ、小売店それぞれが現状に「プラスワン」することで経営改善を図ることを目的としてスタートした。

◎プラスワン事業の現状

- ・どの様に展開できるか、テストと検証を重ねていくことが必要である。

◎プラスワン事業の課題

- ・産地からの流通コストと作付け品を一年を通してバランス良く提供できるかどうか課題である。
- ・都会の消費者が1か月の食費の中で、野菜を購入するためにどれだけの出費が可能かを見極める必要がある。さらにターゲットについても検討が必要である。

所見

インターネットの普及やコンビニエンスストアの増加などにより、商品の購入方法が以前と比べて大きく変化してきているのが現状である。

全国のフラワーショップでは、売上げが伸び悩んでいるとのこと。また、全国の小売店では、より魅力的な顧客サービスの提供が課題となっているとのことである。「プラスワン」することで、いかに他店に無いものを提供できるかということである。これらの課題解決策の一つとして浮上したのが「野菜の宅配」である。しかしながら、この事業については途上であり、テストと検証を重ねる必要がある。さらに、様々な課題も解決しなければならない。本市の園芸振興の現状についても課題解決に取り組まなければならないと感じている。

昨年7月に視察した東京の大田市場では、登米市産の009（ゼロゼロナイン）きゅうりとキャベツを確認することができた。本市として、今後さらに園芸作物のブランド化に力を入れるべきと考える。また、年間を通して販路拡大に対応出来るよう、生産体制の確立が必要であると考えている。

本市の農業における園芸については、野菜の価格が不安定なことなどから、農業産出額としては低い状況にある。したがって、本市の野菜を提供しての「プラスワン事業」が実現し軌道に乗れば、本市の園芸振興に大きく貢献するものと考えられる。

本市においても、「プラスワン事業」の実現に向けて、相乗効果を発揮するための農商連携の在り方をさぐり、農村と都市との連携を模索する必要があると考える。

今後さらに関係機関等と連携するとともに、全国の先進事例等を調査・研究し、園芸振興の拡大に取り組むべきと考える。



私たちは、いろいろな場所で、「顧客創造」のお手伝いをさせていただきます。

私たちは、いろいろな場所で「顧客創造」のお手伝いをさせていただきます。

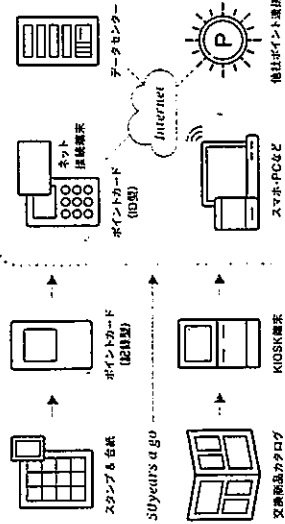
ポイントシステム事業

1

創業以来、地域の小売業 支援ビジネスを展開

History

トレーディングスタンプ事業会社として1962年に創業し、これまで時代の変化に合わせて小売業支援のサービスを開発・提供してきました。さらに現在ではICTを活用した様々なサービスを提供しています。

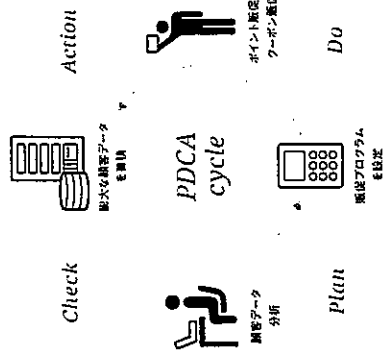


3

様々な形で 「顧客創造のお手伝い」

Marketing /
Sales Promotion

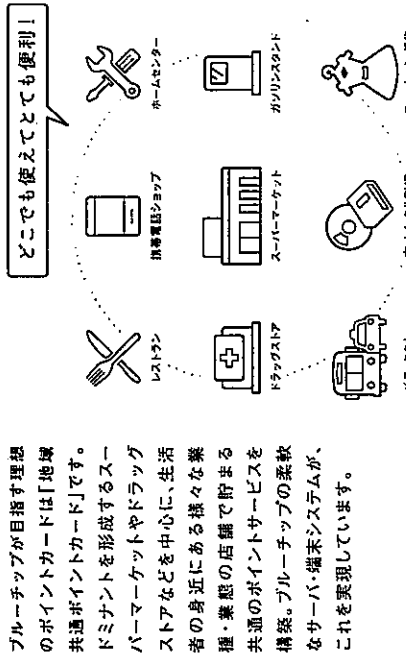
取引先の様々な課題について、掌握された顧客データを紐解きながら解決方法を探るのがブルーチップ営業マンの仕事です。独自開発のメニューを使った分析結果を元に、ネットワーク越しのカード端末に販促プログラムを設定し、実績を検証しながら精度を高めていきます。



Point System

2 エリア共通の
ポイントシステム

Our Vision

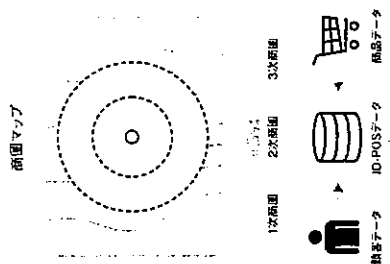


4

一貫したサポート 体制を構築

Research / Consulting

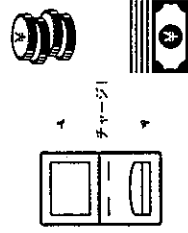
スーパーマーケットは立地産業です。その商圏調査や出店調査を日本で最も多く手掛けているのがブルーチップです。専門的な「BC総合研究所」のメンバーも、営業担当者も取引先のポイントカードから得られる買上データや様々な統計データをもとに経営戦略を左右する重要な判断材料として経営者から信頼を得ています。また、近年は顧客データと商品データを紐付けたID-POS分析をBC総研のリサーチやコンサルタントがサポートし、魅力的な売場づくりに貢献しています。



電子マネーシステム事業

Electronic Money

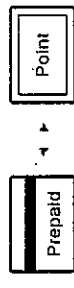
スタッフのレジ操作による時間削減、つり銭管理の効率化、前払いシステムなど、レジのキャッシュフローを良くします。ブルーチップはこのような電子マネーのシステムを低コストで提供しています。



財布の中からお札や小銭を数える手間な作業も、電子マネーを使えばスマートに支払いが完了します。



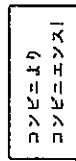
その他にも、ブルーチップの電子マネーはポイントサービスとも連携させながら提供しています。



移動スーパー「とくし丸」事業

Tokushimaru

急速な高齢化が進む現在、店舗は大変化し幹線道路沿いへ移りつつある中で、高齢者の買い物環境は悪化の一途を辿っています。そうした「買い物難民」対策や高齢者の見守りなど、社会に役立つ取り組みに向け、ブルーチップは移動スーパー「とくし丸」を全国のスーパーマーケットと提携して展開しています。



(様式第3号)

平成30年10月26日

登米市議会議長 及川 昌憲 殿

議員

熊谷 和弘



調 査 報 告 書

調査の概要は次の通りであります。

1. 調査目的
 - ①温室効果ガス排出量を50%削減することを日本は提案している。世界的な課題であり、各自治体の個々の取組みの結集が重要である。全国で初めて環境モデル都市に選定された生駒市のアクションプランを調査し、登米市の更なる低炭素社会に寄与する取組みにつなげる。
 - ②医師不足の危機的状況から、高浜の医療は地域が育て地域が守るをモットーに、様々な取組みにより常勤医、研修医も増えるようになった。地域医療高浜モデルの取組みを調査し、登米市の地域医療のスタイルを提案する。
 - ③今後の厳しい病院経営の方向の選択肢の一つとして、公設民営の「指定管理者制度」が注目されている。自治体病院の使命を継続しつつ、民間の優れた経営手法を取り入れ持続可能な病院経営として今後の登米市の病院経営のために調査する。
2. 調査先
 - ①奈良県生駒市
 - ②福井県高浜町
 - ③大阪府和泉市
3. 調査の経過と結果と並びに所感
別紙添付
4. 添付書類 調査先の説明資料

平成30年10月 政務調査行程表

実施日 10月15日(月)～10月17日(水)

1日目 10月15日(月)

登米市 7:30 乗り合わせ
↓
仙台空港着 8:45
仙台空港発 9:45
↓ (100分)
伊丹空港着 11:05
↓ (徒歩7分)
伊丹空港バス停発 11:40 12番、高速バス
↓ (35分)
上本町駅前着 12:15
↓ (徒歩5分)
大阪上本町駅発 12:28 近鉄奈良線快速、近鉄奈良行、1番線
↓ (16分)
生駒駅着 12:44
↓ (昼食、休憩、徒歩4分)
生駒市役所 14:00～16:00 政務調査
↓ (徒歩4分)
生駒駅発 16:47 近鉄奈良線急行、大阪難波行 4番線
↓ (14分)
布施着 17:01
布施発 17:14 近鉄大阪線準急、五位堂行 2番線
↓ (5分)
近鉄八尾駅着 17:19
↓ (徒歩3分)
ホテル 泊 (近鉄八尾駅前)

2日目 10月16日 (火)

ホテル出発 8:30

↓ (徒歩3分)

レンタカー店 (近鉄八尾駅前) 9:00

↓

9:10 八尾IC~東大阪JCT~近畿自動車道~門真JCT ~久御山JCT~
~大山崎JCT~園部IC~京都縦貫道~綾部JCT~舞鶴若狭自動車道~大飯高
浜IC 10:40

高浜町和田着 11:00

(休憩、昼食)

↓

高浜町保健福祉センター、和田診療所 14:00~16:00

↓

高浜町 泊

3日目 10月17日 (水)

ホテル出発 7:10

↓

7:20 大飯高浜IC~舞鶴若狭自動車道~綾部JCT~京都自動車道~園部IC~
大山崎JCT ~久御山JCT ~門真JCT~近畿自動車道~東大阪JCT
~八尾IC 8:45

↓

近鉄八尾駅前レンタカー店 9:00

↓ (タクシー10分)

J R八尾駅着 9 : 1 0

J R八尾駅発 9 : 2 0 J R大和路線線・J R難波行 2 番線

↓ (1 7 分)

天王寺駅着 9 : 3 7

天王寺駅発 9 : 4 3 J R阪和線快速・日根野行 4 番線

↓ (2 0 分)

和泉府中駅着 1 0 : 0 3

↓ (タクシー6分)

和泉市立総合医療センター 1 0 : 3 0 ~ 1 2 : 0 0 政務調査

↓ (昼食、休憩)

和泉府中駅発 1 3 : 2 3 J R阪和線 3、4 番線

↓ (2 3 分)

天王寺駅着 1 3 : 4 6

↓ (徒歩4分)

あべの橋 1 4 : 0 0 高速バス

↓ (3 0 分)

伊丹空港着 1 4 : 3 0

伊丹空港発 1 6 : 1 0

↓ (7 0 分)

仙台空港着 1 7 : 2 0

↓

自宅

調査報告書

日時 平成 30 年 10 月 15 日 (月) 14:00~16:00

調査地 奈良県生駒市役所

目的 低酸素社会に寄与する取り組みについて

調査内容

説明者

生駒市地域活力部環境モデル都市推進課

主幹 天野 卓氏

環境モデル都市推進係 烏頭尾 悠治氏

議会事務局 張 慶太氏

○住宅都市初の環境モデル都市

- ・人口約 12 万人、面積約 53 km²の住宅都市

- 特徴は、①大都市近郊の住宅都市②自然豊かで歴史のある街③高い市民力

○生駒市の課題

- ・少子高齢化⇒人口増加により安定していた財政構造に揺らぎ

- ・産業構造の弱さ⇒地元事業者の育成不十分、地元消費率低い

- ・これは全国の住宅都市共通の課題である

○地域エネルギー事業に取り組む理由

- ・平成 26 年 3 月に環境モデル都市に選定

- ・『市民力』をキーワードとした取り組みが高く評価

- ・大都市近郊の住宅都市では全国初

- ・「環境・エネルギー」を切り口に住宅都市の課題解決に取り組む

- ・地域エネルギー会社『いこま市民パワー』の設立

○いこま市民パワー株式会社の概要

- ・まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取り組む

- ・経済面⇒収益は、株主に配当せず、まちの活性化等のために活用

・環境面⇒新規再エネ電源の獲得、エネルギーの地産地消を推進

・社会面⇒市民とともに創っていく「市民による市民のための電力会社」

・出資者と出資額は、生駒市 765 万円 (51%)、大阪ガス (株) 510 万円 (34%)、生駒商工会議所 90 万円 (6%)、(株) 南都銀行 75 万円 (5%)、(一社) 市民エネルギー生駒 60 万円 (4%)、合計 1,500 万円 (100%)

・市民団体が出資する新電力は全国初

・核となるプレイヤーの参画により理念達成を確実に

○ H33 年度 (5 年目) の電力供給目標

⇒供給施設 91 施設、供給容量 9,836 kW、家庭 5,000 戸 (市内全世帯の約 1 割に相当)

・電力調達先

⇒市所有の電源 太陽光 (6 施設) と小水力 (1 施設)、市民共同太陽光発電所 (4 基)、不足分は大阪ガスから調達

・収益還元

⇒コミュニティサービスとして提供。例として ICT を活用した登下校見守りサービス。契約者である市民とともに創っていく仕組みを構築。

○今後の展開 (いこま市民パワーがもたらすもの)

・課題に対する解決策

①少子高齢化

⇒収益を子育て、高齢者施策に充てる

⇒シルバー人材の活躍、事業への投資などまちへの貢献

②産業構造の弱さ

⇒いこま市民パワーが『稼ぐ自治体』の象徴

⇒地元女性雇用の創出、エネルギーコストの流出阻止

・生活総合支援事業としての「日本版シュタットベルケモデル」の構築

所見

SDGs（エス・ディー・ジーズ、持続可能な開発目標）は格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が自らの国内で取り組まなければならない課題を含む、全ての国に適用される17項目にわたる普遍的（ユニバーサル）な目標である。その中に「エネルギー」も含まれ、「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。」とある。また、東日本大震災を契機として、従来の大規模集中型のエネルギー供給システムの見直しが始まり、持続可能な生活を送っていくためには、地方自治体で独自の政策に取り組んでいくことが必要となってきた。

そのような中、生駒市は、低炭素社会への転換に向け、温室効果ガスの大幅削減など高い目標を掲げて、先駆的な取り組みにチャレンジする都市として内閣官房が募集を行う「環境モデル都市」に応募し、平成26年（2014年）3月に選定された。大都市近郊の住宅都市としては全国初の選定となった。これを受けて、今後の環境モデル都市の取り組みを示し、低炭素社会づくりをさらに推進していくため、アクションプランを平成27年1月に策定した。

そして、「環境・エネルギー」を切り口に住宅都市の課題解決に取り組むことを目的に、地域エネルギー会社「いこま市民パワー」が設立された。いこま市民パワー株式会社の取り組みは、本市がこの事業を検討する上で、大いに参考になると感じている。まずは、まちの魅力向上・課題解決にエネルギーを切り口に取り組むことである。次に、収益は、株主に配当せず、まちの活性化等のために活用すること。そして、エネルギーの地産地消を推進することなどが上げられる。

さらに、今後の展開（いこま市民パワーがもたらすもの）として①収益を子育て、高齢者施策に充てる②シルバー人材の活躍③事業への投資などまちへの貢献④地元女性雇用の創出⑤エネルギーコストの流出阻止などを掲げていることである。

さて、冒頭に説明を受けた担当者から次のような話があった。「生駒市では、林業ができない。その理由は、全て国定公園になっているためである。したがって、バイオマス事業ができない。」とのことであった。

本市は、山林も多くバイオマス事業の検討を急ぐ時期にきていると感じている。そして、エネルギー供給については、地方自治体で独自の政策に取り組んでいくことが必要となってきたのが現状である。

本市においても、このことについて他自治体の先進事例を参考に、世界中の流れに乗り遅れない
う、早急に検討を進めるべきと考える。

「いこま市民パワー株式会社の取組」



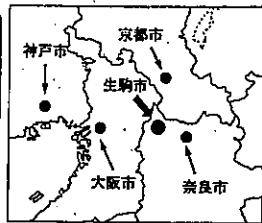
2018.10.15
生駒市地域活力創生部
環境モデル都市推進課

住宅都市初の環境モデル都市「いこま」

奈良県北西部に位置する人口約12万人
面積約53km²の住宅都市

特徴

- 1.大都市近郊の住宅都市
- 2.自然豊かで歴史のある街
- 3.高い市民力



いこま市民パワー株式会社の概要

『まちの魅力向上・課題解決に、エネルギーを切り口に取組む』



収益は、株主に配当せず、まちの活性化等のために活用



新規再生エネルギーの獲得、エネルギーの地産地消を推進



市民とともに創っていく「市民による市民のための電力会社」

いこま市民パワー株式会社の概要

出資者・出資額

出資者	金額	主な役割
生駒市	765万円 (51%)	市政方針との連携 公共施設の電力調達
大阪ガス(株)	510万円 (34%)	運送管理、電力のバックアップ、運営協力
生駒商工会議所	90万円 (6%)	地域企業との連携協力 事業を通じた地域活性化
(株)南都銀行	75万円 (5%)	事業を通じた地域活性化の進め方、財政面での支援
(一社)市民エネルギー生駒	60万円 (4%)	太陽光発電からの電力供給、市民と事業をつなげる。
合計	1,500万円 (100%)	

市民団体が出資する
新電力は全国初

核となるプレイヤーの参画により理念達成を確実に

生駒市の課題

課題

- 1.少子高齢化
⇒人口増加により安定していた財政構造に揺らぎ
- 2.産業構造の弱さ
⇒地元事業者の育成不十分、地元消費率低い

全国の住宅都市共通の課題

なぜ地域エネルギー事業に取り組むのか？

平成26年3月に環境モデル都市に選定
『市民力』をキーワードとした取組が高く評価
大都市近郊の住宅都市では全国初

「環境・エネルギー」を切り口に
住宅都市の課題解決に取組む！

地域エネルギー会社
『いこま市民パワー』
の設立



いこま市民パワー株式会社の概要

〇電力供給先(H33の目標)

H29年度(H29.12~)	供給施設53施設	供給容量4,088kW
H30年度(2年目)	供給施設63施設	供給容量4,581kW
H33年度(5年度)	供給施設91施設	供給容量9,636kW 家庭5,000戸(市内全世帯の約1割に相当)

※H29年度(4か月分)の当期純利益:約110万円

〇電力調達先(H30.4 現在)

市所有の電源	太陽光(6施設) 小水力(1施設)
市民共同太陽光発電所(4基)	

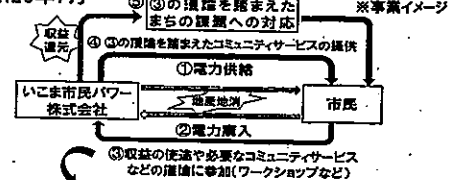
不足分は大阪ガスから調達

- ☆市民エネルギー生駒等との連携
- ☆家庭、事業所の太陽光発電の買取
- ☆他の自治体との連携等により

再生可能エネルギー
電源を順次拡大

いこま市民パワー株式会社の概要

設立:H29年7月



<コミュニティサービス提供>

見下校見守りサービス

いこま市民パワーの収益を活用した
コミュニティサービスとして実施
市内全小中学校に見守りサービス
導入に向け環境整備 ※H30年度の開始を予定



契約者である市民とともに創っていく仕組を構築

今年度実施するコミュニティサービスの例

ECO-MODEL CITY
IKOMA

ICTを活用した登下校見守りサービス

いこま市民パワーの収益を活用したコミュニティサービスとして実施
市内全小学校に登下校見守りサービス導入に向けた環境整備



市民参加や協創を徹底した初めての地域新電力

ECO-MODEL CITY
IKOMA

電力事業としては、規模が小さい

大規模事業者と比較して価格優位性が保てない
価格競争ではなく、地域貢献に主眼をおいた事業展開

顧客である市民・事業者

いこま市民パワーのサポーターとして協力
いこま市民パワーとともに創り上げていく同士

事業の安定性、継続性を保つ

今後の展開

ECO-MODEL CITY
IKOMA

いこま市民パワーがもたらすもの

課題に対する解決策

1. 少子高齢化

⇒収益を子育て、高齢者施策に充てる
⇒シルバー人材の活躍、事業への投資などまちへの貢献

2. 産業構造の弱さ

⇒いこま市民パワーが『稼ぐ自治体』の象徴
⇒地元女性雇用の創出、エネルギーコストの流出阻止

今後の展開

ECO-MODEL CITY
IKOMA

早期に個別世帯との契約を開始し、

- 一般家庭5,000世帯へ規模拡大
- 再エネ電源の拡大
- 地域内のエネルギーマネジメントを総合的に行う
アグリゲーターとしての役割
- 市民生活の質の向上につながる
コミュニティサービスの実施主体

見守りサービス、ICT活用、空家活用、水道との連携等
市、自治会、民生委員、市民団体ともコラボ
生活総合支援事業としての

日本版シュタットベルケモデルの構築

調査報告書

日時 平成30年10月16日(火) 14:00~16:00

調査地 福井県大飯郡高浜町

目的 「たかはま地域医療モデル」の取り組みについて

調査内容

◎高浜町の医療政策のこれまで

◎医療者主体の医療づくりから地域主体の健康まちづくりへ

- 「たかはまの軌跡」と呼ばれ、昨年NHKのテレビ番組「シブ5時」で放送された町である。平成13年に常勤医師は13名いたが、7年後の平成20年には5名まで激減し、町内唯一の高浜病院がなくなるかもしれない状況に至った。しかし、9年後の平成29年に医師数が13名となり、軌跡的に改善した。
- 平成20年に就任した能瀬町長が地域医療再生を掲げた政策として、高浜町の地域医療ワーキンググループを平成20年度に立ち上げ、高浜町のあるべき医療像を提言し、寄付講座開設の提案と地域医療推進室の設置が実現した。
- 平成20年より井階友貴医師が高浜町に勤務した。平成21年福井大学医学部に高浜町寄付講座を開設し、寄付講座「福井大学医学部プライマリアケア講座」による地域と大学との連携が実現した。
- 「地域プライマリアケア講座の重点項目」として、①医師不足（特に地域医療・家庭医療に特化した医師）②住民の地域医療の不適切な理解及び無関心、以上2点を位置付けた。
- 地域医療システムの根本的な改革により、「行政と医療」との環境整備及び医療機能確保、「行政と大学」との支援・資金及び技術・学識、「大学と医療」との人材・教育及び実習フィールドな

説明者

福井大学医学部プライマリアケア講座 教授
高浜町 健康のまちづくりプロデューサー
まちづくり系医師・医学博士

井階友貴氏

高浜町保健福祉課長

村橋誠一氏

保健福祉課 地域医療推進室主査

中島大輔氏

高浜町議会議員

廣瀬とし子氏

ど、相互の連携が実現した。

○医療者主体の医療づくりに限界があるので、住民主体の医療づくりのまちを目指し、井階医師を平成 27 年 11 月に「高浜町健康のまちづくりプロデューサー」として委嘱した。

○地域プライマリケア講座の取り組み

- ・夏だ！海と地域医療体験ツアー i n 高浜
- ・たかはま地域☆医療サポーターの会
- ・たかはま海の親プロジェクト

○協働創出ワークショップ「コラボ☆ラボ」

- ・けっこう健康！高浜☆わいわいカフェ
- ・地域包括ケア勉強会「たかケアネット」
- ・高浜町健康マイスター養成塾
- ・健康のまちづくりアカデミー
- ・健康のまちづくり友好都市連盟
- ・たかはまコミュニティケアコンソーシアム
- 地域診断クイズ大会「100 人に聞きたいな」
- ・赤ふん坊や体操プロジェクト！

これらの各事業の展開により、学生など及び研修医の年度ごとの推移は、平成 26 年度 131 名、27 年度 123 名、28 年度 122 名、29 年度 122 名となっている。また、医師数については、26 年度 11 人、27 年度 12 人、28 年度 12 人、29 年度 13 人となっている。

○「たかはま地域医療モデル」

・たかはま健康まちモデル（第4期寄付講座）

①地域医療教育・診療（地域医療実習受け入れ・地域医療実習ツアー）

②住民医療啓発（地域医療サポーター支援・海の親プロジェクト）

③健康のまちづくり教育（コミュニケアセンター・健康のまちづくりアカデミー）

④健康のまちづくり啓発・気運醸成（健高カフェ・健康マイスター養成・友好都市連盟）

○地域医療を守り育てる5か条

○一. かんしん（関心）を持つ

二. かかりつけを持つ

三. からだづくりに取り組もう

四. がくせい（学生）教育に協力しよう

五. かんしゃ（感謝）の気持ちを伝えよう

○地域を守り育てる5か条

一. かんしん（関心）を持つ

○

二. きんじょ（近所）付き合いを深めよう

三. くらしを楽しもう

四. けんこう（健康）長寿に努めよう

五. こどもたちとも仲良くなろう

所見

視察での調査の冒頭で、高浜町のマスコットキャラクターである“赤ふん坊や”の着ぐるみが登場し、私たちを歓迎してくれた。引き続き、その場で全員にお土産を手渡してくれたのである。この赤ふん坊やの中に入っていたのが調査・研修を担当していただいた井階友貴医師であった。当然ながら、初めてお会いしたわけだが、古くからの友人と再会したように感じたのは、私だけでは無かったと思う。井階医師がマスコットキャラクター赤ふん坊やを使うワケ（理由）について、研修資料の中に次のようにある。1.協働のためのユーモア 2.「医療づくりはまちづくり」の実践 3.行政と究極のコラボの象徴 4.すっごく守られた感、以上4点を上げている。さらに「単なる悪ふざけではないんです」ともある。まさに、「たかはま地域医療モデル」の取り組みは、井階医師と赤ふん坊やが一心同体？となって大きな成果を上げていると言っても過言ではないと感じている。

さて、高浜町では、平成13年には常勤医師が13名いたが、20年には、5名まで激減し、町内唯一の高浜病院がなくなるかもしれないという状況に至った。その20年に町長に就任したのが野瀬町長であった。さらに、同じ年に井階医師が高浜町に着任している。翌年には、寄付講座「福井大学医学部プライマリアケア講座」による地域と大学との連携が実現した。さらに地域医療システムの根本的な改革により、「行政と医療」「行政と大学」「大学と医療」による相互の連携が実現した。

また、「地域プライマリアケア講座の重点事項」として①医師の不足（特に地域医療・家庭医療に特化した医師）②住民の地域医療の不適切な理解及び無関心、の2点を位置付けた。①の課題解決については、～地域の医師は、地域が育て、地域が守る～との理念のもと、②の課題については、～地域医療の主役は、医療者でも行政でもなく、住民～との理念のもと、それぞれ地道に、さまざまな取り組みを継続的に実施してきたことが結果となって花を咲かせ、大きな実を結んでいると感じた。

視察研修の最後に、診療所内を井階医師に案内していただいた。狭い診察室に一人の若い女性医師の姿があった。この方は、学生時代に研修生としてこのまちを訪れた時に、自分は将来、医師としてこのまちで働き続けること。そして、このまちで結婚することを決意したとのことであった。

そして、このまちで結婚し、今は充実した日々を過ごしているとのこと。さらに、診察室には、若い研修生が数名おり、明るい雰囲気であった。診療所内を見学したのは、わずかの時間であったが、「高浜町の医療の現状」そして「地域医療のあるべき姿」を見せていただいたと感じた。

この視察研修で勉強になったことはさまざまあったが、キーワードは①ソーシャル・キャピタル
○(絆・つながり) ②地域医療は「人をみる」、の2点にあると感じた。さらに、「医師を大学にまかせる時代は10年前に終わった」とのことであった。この発言は衝撃的であった。

本市においても、診療所2カ所が休診に追い込まれるなど、医師不足が医療における、最重要課題となっている。これまでも、そして現在もさまざまな対策を講じているところである。

まずは、高浜町など他自治体の成功例を参考にしながら、一つずつ見直せることから、そしてできることから取り組んでいくことが課題解決につながるものと思う。

○ 「住民(市民)主役の医療」を目指し、スピード感を持って取り組むべきと考える。



はじめまして!

- 名まえ: 井階友貴(いかいともき)
- 兵庫県橋山(ささやま)市出身
- 滋賀医科大学2005年卒
- 2008年より高浜町で勤務
- 2009年より高浜町寄附講座(福井大学)教員
- 2014-5年米ハーバード大客員研究員(兼務)
- 2015年より高浜町健康のまちづくりプロデューサー(兼務)
- 日本プライマリ・ケア連合学会/在宅医学会 専門医・指導医
- 志向: 地域医療、社会医学(健康と地域のあり方)
- 業務: 高浜町のゆるキャラ「赤ふん坊や」と全国へ「健康のまちづくり」を届けること
- その他の仕事: まちづくり系医師

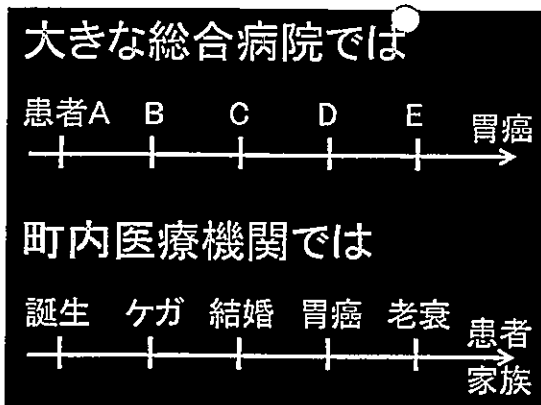
外来診療(総合診療)	外来診療(総合診療)
訪問診療(在宅医療)	入院診療(総合内科)
予防接種、学校保健	救急診療、透析
産業医	健康診断
老人ホーム嘱託医	老人ホーム嘱託医

高浜町の医療のスタンス

「家庭医療」

「長く身近にいて、
全てにかかわること」
(五十嵐正紘, 2008)

specific Person, Family & Community
Continuity of Care (sPFCC)
(藤沼康樹, 2009)



高浜の医療と福祉を支える人づくり。

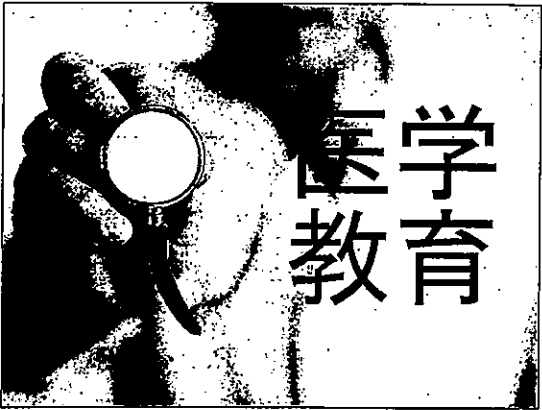
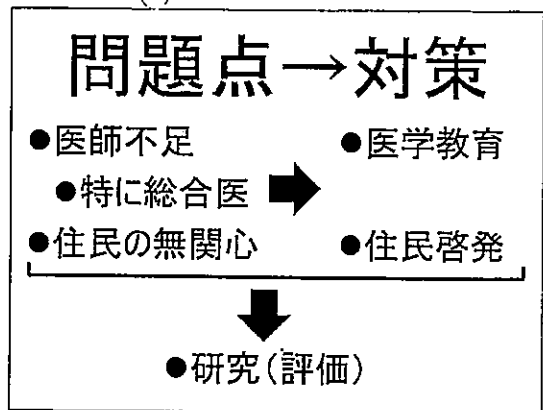
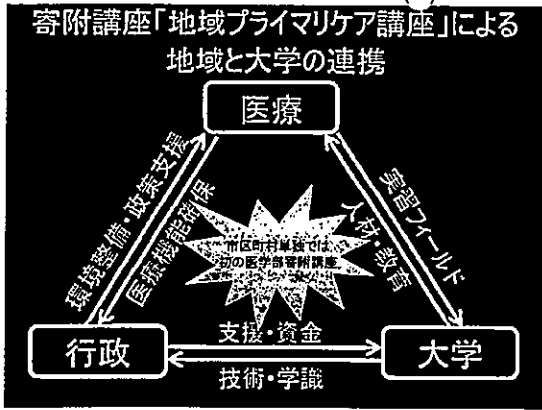
・町内医療関係者・行政・議会・学識経験者で構成
・コアメンバーに寺澤教授、伊関教授

8回の会議、あるべき医療像の提言
・その中で、寄附講座設置の提案
および地域医療推進室の実現

高浜町地域医療ワーキンググループ(H20年以内)

アクションプラン	担当PT
医師を育てるためのしくみづくり	寄附講座運営PT
和田診療所の支援強化	機能経営検討PT
高浜病院の安定的な経営のための仕組みづくり	施設費検算検討PT 公営会計・財源PT
保健・福祉分野の強化や連携	保健・福祉連携PT
地域医療に対する町民への理解の浸透	住民啓発PT

高浜町地域医療推進合同会議 (H21.4~)



主な研修施設

「救急に強い総合医養成コース」
日本プライム・ケア連合学会認定後期研修プログラム

3

求められる総合診療医像

- “まちの気持ちのわかるまち医者”
 - 病院総合診療医 + 診療所総合診療医 + 地域社会総合診療医
 - 地域によくある疾病、健康問題、全般的問題に幅広く精通
 - 総合的・全人的診断・治療能力、全人的・包括的支援能力、包括的・地域主体の指向能力をもつ
 - 院内外多職種、病診、行政、住民、コミュニティメンバーと適切に連携する
 - Self-Improvement, Leadership, Communication

3つの舞台の特徴と融合

病院総合診療医	診療所総合診療医	地域社会総合診療医
学問: 総合診療学	学問: 家庭医療学	学問: 社会医学
現場: 救急医療、入院医療	現場: 外来医療、在宅医療	現場: 健康増進、まちづくり
連携: 急性期・重症性期	連携: 慢性期・回復期	連携: 予防・生活支援
協働: 病診連携、院内多職連携	協働: 医療介護連携、院外多職種連携	協働: 住民・行政・専門職連携、他分野連携
教育: シミュレーション教育、産科・小児、Evidence Based Medicine (EBM)、General Practice Education (GPE)	教育: 生物心理社会モデル、在宅ケア、Wagelove Based Medicine (WBM)、Interprofessional Education (IPE)	教育: 地域創出型、地域社会参加型研究、Community Based Medicine (CBM)、Community Based Education (CBE)

病院総合診療医の実践と教育

- ・ 全科病棟回診と全科カンファレンス
- ・ チーム医療制(医師、多職種)
- ・ Quality Improvement(QI)の為の文献レビュー
- ・ 病診入退院カンファレンス
- ・ 救急症例シミュレーション教育 etc.


診療所総合診療医の実践と教育

- ・ 毎日のSignificant Event Analysis(SEA)
- ・ 在宅症例レビュー
- ・ 生物心理社会モデルカンファレンス
- ・ 多職種・家族カンファレンス
- ・ 地域包括ケア・多職種連携研修会 etc.


4

地域社会総合診療医の実践と教育

- ・ 月1回の地域社会参加型研究に基く協働
- ・ 社会疫学的追跡調査
- ・ 地域診断・地域交流事業
- ・ 健康づくりとソーシャル・キャピタル醸成事業
- ・ 健康のまちづくりアカデミー(セミナー事業) etc.




- ✓ 専門機構(学会)認定の研修プログラム
- ✓ 屋根瓦式教育で総合診療・全人的医療
- ✓ 学生同士の交流
- ✓ TVカンファレンス(地域孤立の阻止)
- ✓ ポートフォリオ基盤型研修
- ✓ 地域の生活を実感できる研修
- ✓ 地域そのものを楽しむ研修
- ✓ 住民との交流・住民協力のある研修
- ✓ 住民活動の研修
- ✓ 行政の理解・協力のある研修
- ✓ 住民・行政とともに行う教育



住民啓発

たかはま地域医療サポーターの会

地域医療のために住民としてできることを探して
実行していく住民有志団体



5

メンバー

現在37名のメンバーで活動中
代表1名：副代表2名：事務局2名
平均年齢54歳
男性13名 女性24名
職種、経験、知識など様々
(主婦、サラリーマン、通院患者、救命救急士、
ケアマネ、在宅診療ご家族、看護師、学生等)
日々、地道に活動しています！

活動3原則

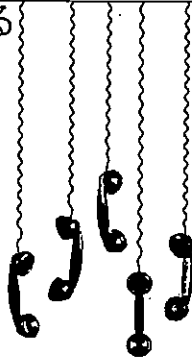
- 無理しない
- 批判しない
- 消滅しない (あきらめない)



地域医療を守り育てる

5か条

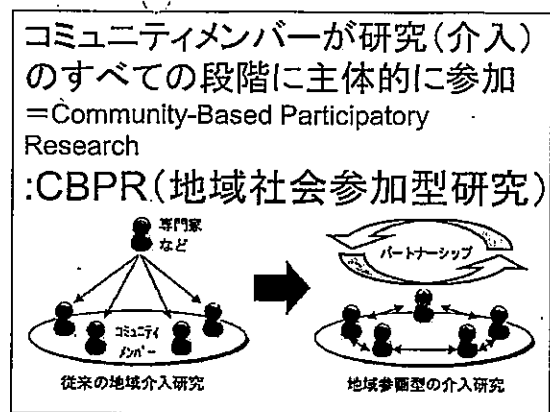
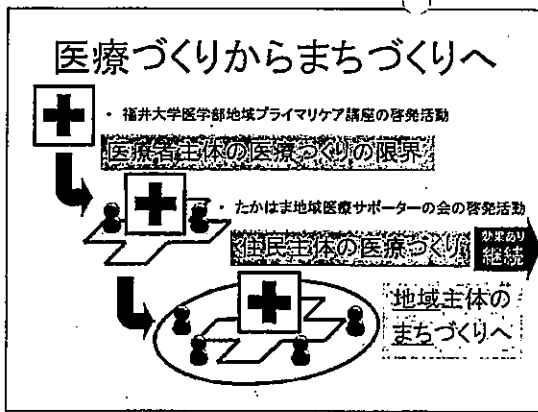
- かんしん 関心を持とう！
- かかりつけを持とう！
- からだづくりに取り組もう！
- がくせい 学生教育に協力しよう！
- かんしん 感謝の気持ちを伝えよう！



たかはま地域医療サポーターの会 2011

- ### ☆サポーターの会 活動一覧☆
- ✓ 勉強会/定例会
 - ✓ 意見交換会
 - ✓ 救急蘇生講習会
 - ✓ ホームページ公開、機関紙発行
 - ✓ 啓発ポスター/パンフレット
 - ✓ 救急受診フローチャート作成
 - ✓ 住民と医療者をつなぐ「かけはしメール」
 - ✓ 地域医療フォーラム
 - ✓ 啓発ビデオ作製・啓発活動
 - ✓ 学生・研修医教育への協力
 - ✓ 中学校教育への参画
 - ✓ コミュニティイベント参加

6



ソーシャル・キャピタル

- 「社会関係資本」
- 人々の協調・協力関係を促進し、社会を円滑・効率的に機能させる要素の集合概念
- 社会における人々の結束により得られるもの
- 「信頼」「社会参加」「つきあい・交流」

Social Capitalの幅広い効果

健康	教育	治安	経済
<ul style="list-style-type: none"> （健康）寿命の延伸 健康感の向上 ストレスの軽減 認知症リスク低減 	<ul style="list-style-type: none"> 成人生活への潤滑な移行 コミュニケーション能力の向上 保護者負担の軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪の減少 	<ul style="list-style-type: none"> 失業率の低下 起業の促進 地域経済の活性化

まさにCommunityの本質!

- けっこう健康！高浜まわいわいカフェ(健康カフェ)**
CBPR x Social Capitalで地域主体に健康のまちづくりを実現
facebook.com/kenkocafe.takahama
- たかはまコミュニティアコンソニウム**
地域社会活動を志向する匿名介護専門職の週1日の活動日を金町で確保
facebook.com/takahamaacc
- 地域診断クイズ大会「クイズ100人に聞きたいな」**
高浜町にまつわるデータをクイズ形式で出題し、地域課題を探求・共有
facebook.com/communityquizes/
- 健康のまちづくりアカデミー**
公学部連携・広域多職種連携教育で学ぶ「健康のまちづくり」実践セミナー
kenko-machizukuri.net/academy
- 健康マスター養成塾**
健康に詳しく健康をもとに地域をつなぐ町長を養成
facebook.com/kenkomaster
- 高浜町公式「まふん坊や伏魔」プロジェクト**
環境増進・介護予防に役立つ、社会参加や交流、地元を育む体験
facebook.com/mafunfukuma/
- 健康のまちづくり友好都市連盟**
健康のまちづくりを志向する自治体の情報交換の場の提供
kenko-machizukuri.net/friendship
- 協働創出ワークショップ「コラボラボ」**
市民・行政・医療・介護の協働を促すきっかけを提供
facebook.com/teilaabolab2014



あらゆる分野のあらゆる立場の方が...

- 住民・団体
 - たかはま地域医療サポーターの会、たかはま健康チャレンジプラン推進委員会、社会福祉協議会、高浜町議会、高浜まちづくりネットワーク、商工会、観光協会、公民館長会、NPO、ボランティアグループ、...
- 行政関係者
 - 保健福祉課、総合政策課、産業振興課、住民課、教育委員会、...
- 専門職
 - 医療職、介護職、保健師、栄養士、野菜ソムリエ、薬草研究家、教師、保育士、野外活動家、...

さまざまなテーマ(参加者提案)で ざっくばらんにおしゃべり!

年月	テーマ	年月	テーマ
H27.11	キックオフパーティー	H28.3	こもも玉で遊ぼう！地域みんなの力で遊ぼう
H27.12	けっこう健康！みんなにとって「健康」って何？	H28.4	地居は度胸！？一人暮らしのお年寄り連れ出そう
H28.1	運動？うん、どうかな？スポーツでつながるまちへ！	H28.5	みなさん、ぎょうさん買ってきて！産婆から考える健康まちづくり
H28.2	野菜を食べよう！野菜でつながるまちづくり	H28.6	こんなボランティア活動、教わらなかった！ボランティアと健康づくり

その他のテーマ:
認知症、フレイル、食と栄養、男性、笑い、世代間交流、観光、加齢、孤食、お酒、癌、タバコ、健康づくり、在宅介護、魚、助け合い、アンチエイジング、子ども、終活、アレルギー、音楽、日焼け、歯、商店街、看取り...

そしたら意外と実現するんです！！

- ✓無料レンタサイクル
- ✓海岸サイクリングロード整備(健康情報設置)
- ✓小学校/PTAでの健康授業/教室
- ✓生鮮品出張販売
- ✓野菜情報facebookページ開設
- ✓お一人様(独居者)ランチ会
- ✓コミュニティカフェ
- ✓健康器具体験・譲渡会
- ✓ご当地(介護予防)体操
- ✓笑いヨガ高浜支部
- ✓健康お笑い川柳大会
- ✓子ども食堂活動etc...

ゆるくしゃべって
パワフルに動かす
"ゆるハワ"

住み慣れた地域で過ごせる
まちづくりの仕組み

健康のまちづくり
そのもの!

ひとつひとつ
地域の連帯感やきずなを深める

団体と団体
まちづくり活動の効率や効果を高める

地域と地域
町全体の一体感や将来性をつくる

健康カフェでも、地域でも、
ソーシャルキャピタル醸成♪

地域医療を守り育てる五か条

- 一、かんしん(関心)を持つ
- 二、かかりつけを持つ
- 三、からだづくりに取り組む
- 四、がくせい(学生)教育に協力しよう
- 五、かんしゃ(感謝)の気持ちを伝えよう

地域を守り育てる五か条

- 一、かんしん(関心)を持つ
- 二、きんじょ(近所)付き合いを深めよう
- 三、くらしを楽しもう
- 四、けんこう(健康)長寿に努めよう
- 五、こどもたちとも仲良くなる

どっちも大事
だヨ

たかはし地域医療サポーターの会、2011/2018

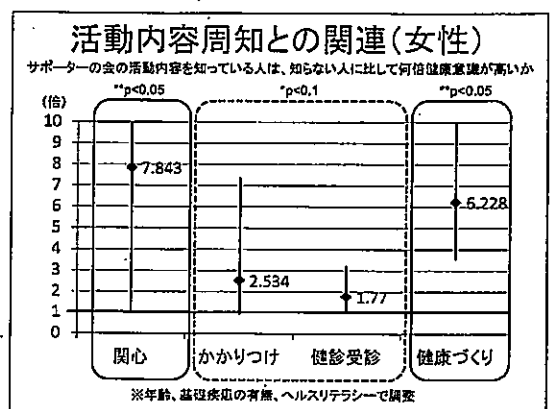
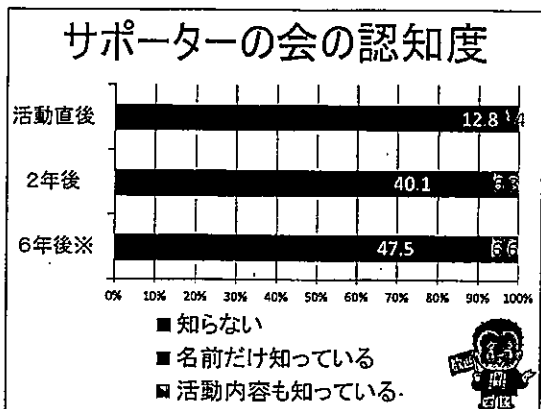
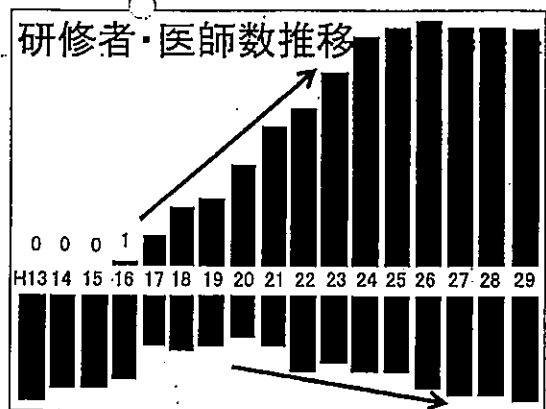
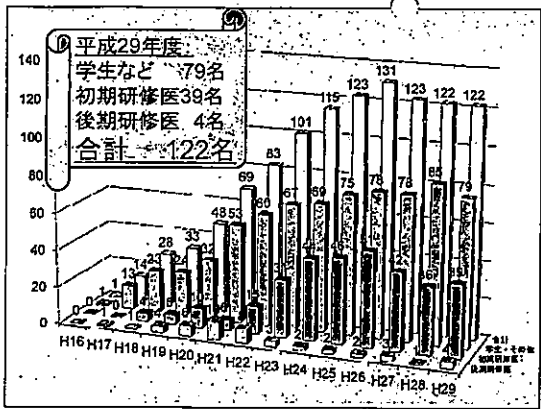
「健康とくらしの調査」による高齢者悉皆縦断調査

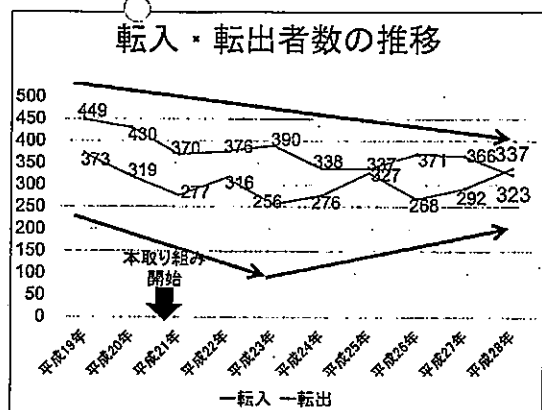
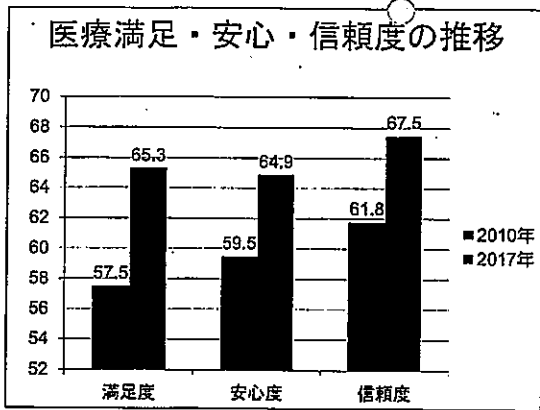
健康のまちづくり関連事業

地域での取り組み
・健康カフェ
・高齢者交流センター
・地域おこし協力隊
・健康マイスター養成講座
...

全国での取り組み
・健康のまちづくり
・友好府県交流
・健康調査ネットワーク
・健康づくり推進
...

健康寿命を10年延ばす
健康まちづくりが実現する新しい地域包括ケアモデル





「地域共生社会」の実現に向けて「協働の改革工程」(編集)

平成21年11月 厚生労働省「我が国へ向けての地域共生社会実現戦略」

「地域共生社会」とは、高齢者や障害者、生活困窮者など、地域社会の多様な成員が「互が互を」として支え合い、人と人とのつながりを深めていくことにより、自然一人ひとりの暮らしと生きがい、地域社会ともに豊かになる社会

協働の方向性

- ① 協働の推進が「地域共生社会」の実現に不可欠
- ② 協働の推進が「地域共生社会」の実現に不可欠
- ③ 協働の推進が「地域共生社会」の実現に不可欠

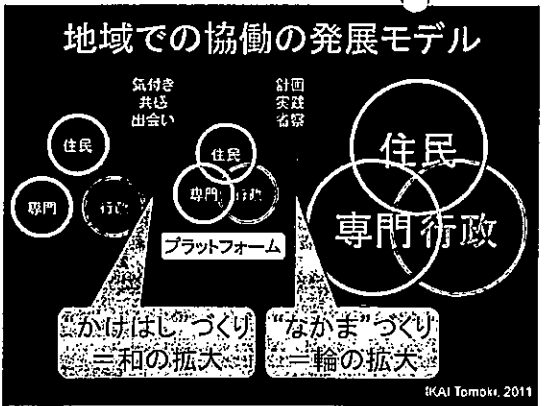
協働の推進が「地域共生社会」の実現に不可欠

協働の推進が「地域共生社会」の実現に不可欠

協働の推進が「地域共生社会」の実現に不可欠

近年のヘルスケアの変遷

場所: 「病院」「施設」 → 「地域」
 視点: 「医療」「介護」 → 「暮らし」
 手段: 「サービス」 → 「支え合い」



今日伝えたかった高浜町の取り組み

- ✓ 「医学教育」の取り組みは医師確保の必要条件
- ✓ 「住民主体の医療づくり」の力
- ✓ 「地域主体の健康のまちづくり」の必要性
- ✓ 「まちに出るほど健康になれるまち」づくり
- ✓ ぜひ引き続き交流させて下さい!

「医」が「医」を使うワケ

※単なる悪ふざけではないんです!!!

1. 協働のためのユーマー
2. 「医療づくりはまちづくり」の実践
3. 行政との究極のコラボの象徴
4. すごく守られた感

ご清聴ありがとうございました
登米市の益々のご発展をお祈り申し上げます

あなたのまちにボクを呼んでね♪ 赤ふん坊やが全国各地に出没中★

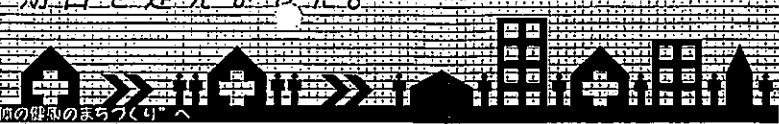
高浜に遊びに来てね♪ 地域医療視察随時受付中★

Facebookでも友達になってね♪ 地域医療の楽しさ随時発信中★

井階友貴 tomoki@ikaik.jp

地域プライマリケア講座は、4期目を迎えました。

福井県高浜町が福井大学に市区町村単独では初となる医学部寄附施設を設け、2009年一斉稼働からの支援を受け、第1期を迎えることができました。これからは変わらざる時代の求める医療や地域の在り方を追究してまいります。引き続きご協賛を賜りますようお願い申し上げます。



医療者主体の医療づくりから、住民主体の医療づくり、そして「地域医師の健康のまちづくり」へ

2009～第1期 2012～第2期 2015～第3期 2018～第4期

The main body of the page is a dense grid of small images and icons. Each image is accompanied by a small circular icon and a brief text description. The images show various community activities, including group meetings, presentations, and social events. The icons include symbols like a house, a cross, a person, and a group of people. The text is small and difficult to read, but it appears to be organized into columns and rows, possibly representing different periods or themes.

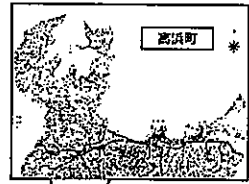
ようこそ！若狭たかはまへ！

福井県 高浜町

福井県高浜町 保健福祉課 地域医療推進室 中島 大輔
平成30年10月16日（水）

高浜町の医療政策のこれまで

高浜町は、福井県の西端に位置する、自然豊かな、アットホームな田舎町。（人口約10,300人、高齢化率約30%）
若狭和田ビーチのほか7つの海水浴場があり、夏場には関西・中部方面から多数の海水浴客が訪れる。
漁業、農業、観光業に加え、原子力発電所およびその関連企業に従事する方が多い。
また、若狭地方の中心的役割を果たす「小浜市」や、隣接する京都府「舞鶴市」と日常的な交流が深い。



8kmほど北西岸線

高浜町内の医療機関等の現況

人口	世帯数
10,314人	312世帯
平成30年7月31日現在	

高浜・内浦地区（中山間地域）		
地区	人口	高齢化率
高浜地区	2,523人	32.0%
内浦地区	870人	44.9%

高浜・内浦地区には医療機関がないため、毎週火曜日に非会所得を使用し、各担当を回る「巡回診療実務（和田診療所）」

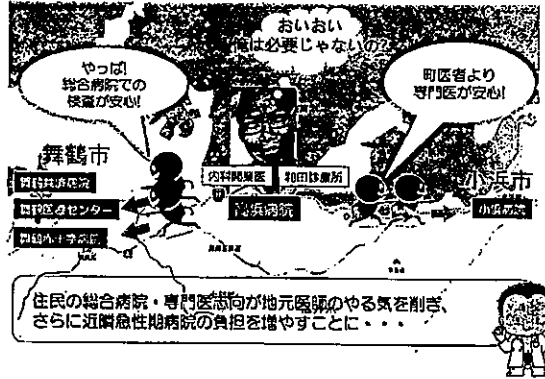
高浜・和田地区（平地地域）		
地区	人口	高齢化率
高浜地区	4,623人	29.2%
和田地区	2,508人	25.2%



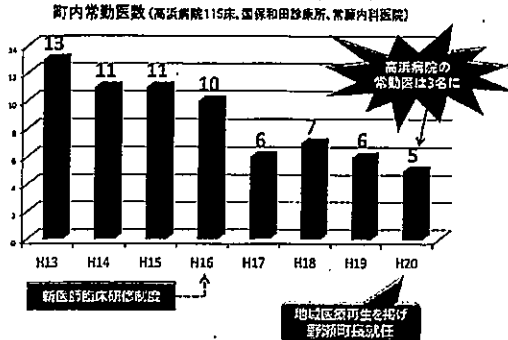
顕在化した高浜町の医療崩壊の危機（H20年）

- ・医師の減少（不足）
H13：13名 ⇒ H20：5名（町内常勤医数）
- ・社会保険病院改革
社会保険高浜病院（現：JCHO若狭高浜病院）の存続危機
- ・住民の無関心
不適切、非効率な町外での受療行動 など

町民が町の医療機関をあまり利用しない現実



平成20年町の医師数は風前の灯・・・

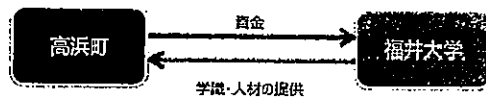


寄附講座の開設

「福井大学医学部地域プライマリケア講座」

【寄附講座】

大学や研究機関における教育・研究形態の1つ。民間企業や行政組織など大学や研究機関の外部組織から教育・研究振興のために寄附された資金や人材を活用し、研究教育を行う活動。（Wikipedia）



- 高浜町の「地域プライマリケア講座」は3年ごとの期限付き
- 1期目：H21～23・2期目：H24～26・3期目：H27～29
H30年度から4期目スタート：H30～32年度

福井大学医学部地域プライマリーケア講座

●様々な課題がある中、高浜町の現状および動向から、特に優先順位の高い課題2点を、『地域プライマリーケア講座の重点項目』と位置付けている。

①医師の不足（特に地域医療・救急医療に特化した医師）

医学教育の展開

～地域の医療は、地域が育て、地域が守る～

- 県立（市）と地域医療（地域ケア）の連携
- たかはまのプロジェクト（チーム医療構築）

②住民の地域医療の不適切な理解および無関心

住民啓発

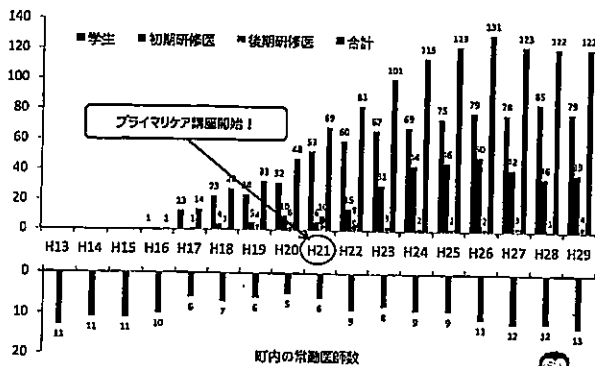
～地域医療の自由は、医療者も行政でもなく、住民も
～たかはまのプロジェクトの各団体

調査・研究
(評価)

[3K]

- ◀医学教育▶
- ◀住民啓発▶
- ◀調査研究▶

【参考資料】町内における研修者数および町内医師数一覧

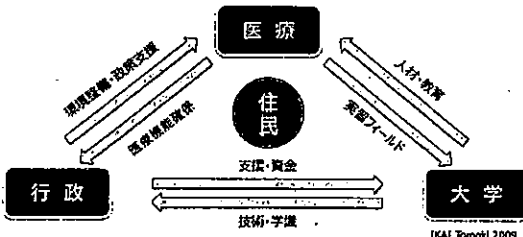


地域医療再生の取り組み

- ①町内医療従事者の皆さんの懸命なご尽力
 - ②地域と交流する医学教育の展開
 - ③地域☆医療サポーターの活動
- ◎ **住民×医療者×行政 = 成果**



地域医療システムの根本的な改革／地域医療の再生



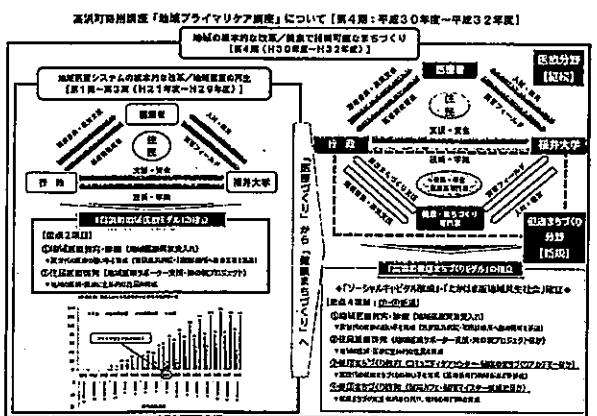
「たかはま地域医療モデル」の確立

- I. 地域医療（医学）教育・診療（地域医師実習受け入れ・地域医療実習受け入れ）
 - 次世代の医療の担い手の育成と確保
- II. 住民医療啓発（地域医療サポーター育成・町の旗プロジェクト）
 - 地域の医師・医療者に主体的な住民の育成

H27.11月、井階友典 医師を、「高浜町健康のまちづくりプロデューサー」として委嘱



（左から）町長と井階先生



「たかはま地域医療モデル」

たかはま健康まちづくりモデル（第4期寄附講座） 【たかはま版地域共生社会の実現】

- I. 地域医療教育・診療（地域医療実習受け入れ・地域医療実習ツアー）
 - 次世代の医療の担い手の育成と確保
- II. 住民医療啓発（地域医療リポーター育成・海の健康プロジェクト）
 - 地域の医師・医療に主体的な住民の育成
- III. 健康のまちづくり教育（コミュニケーションセンター・健康のまちづくりアカデミー）
 - 次世代の健康まちづくりの担い手を育成（医療系専門職の移住・確保）
- IV. 健康のまちづくり啓発・気運醸成（健康カフェ・健康マイスター養成・友好都市連携）
 - 健康のまちづくりに主体的な住民や、地域の専門職の育成
 - 健康まちづくりの取り組みの町内外への発信、情報共有と地域間連携
 - ソーシャルキャピタルの醸成

ご清聴ありがとうございました。

福井県高浜町・保健福祉課 地域医療推進室
TEL:0770-72-2493 / FAX:0770-72-2081
E-Mail: inyou@town.takahama.fukui.jp
www.town.takahama.fukui.jp/

福井県高浜町・健康保健課 相田診療所
TEL:0770-72-5336 / FAX:0770-72-8638
E-Mail: wcc@town.takahama.fukui.jp
www.wadashin.com

調査報告書

日時 平成 30 年 10 月 17 日 (水) 午前 10 : 30 ~ 12 : 00

調査地 大阪府和泉市立総合医療センター

目的 自治体病院の公設民営化の取り組みについて

調査内容

説明者

和泉市総務部次長 山本 貢氏

総務部経営管理課長 藤井 満氏

○泉市立病院の沿革

・ S38 年 公立和泉病院分院として発足 (60 床) (泉大津市・和泉市病院組合)

○・ S47 年 和泉市立病院発足 (120 床) (病院組合解散)

・ S52 年 新館竣工 (201 床)

・ H22 年 307 床 (がんセンター整備による)

・ H26 年 指定管理制度

○泉市立病院の概要 (H29 決算)

・ 許可病床数 307 床

○・ 大阪府がん診療拠点病院

・ 日本医療機能評価機構認定病院

・ DPC 対象病院、7 対 1 入院基本料

・ 医師数 : 60.8 人 (H29.4)

○専門医療が充実している。心臓血管センター、人工関節センター、脊椎外科センターなどの緩和ケアを実施している。

○救急医療については、H27 年以降、内科・外科系の救急を一部再開し、徐々に拡充している。

○一般会計繰入金については、H23 年から特例債償還により繰入金が増加。借入金の清算等で H25

年に最大となるが、H27年で特例債の償還が終了した。

○和泉市立病院はS38年の建築で、すでに50年以上経過していた。病院は、30～40年で建て替えるのが一般的である。

○和泉市立病院が抱える3つの課題

- ・救急医療（医師不足）
- ・老朽化、非耐震性施設
- ・経営体力（慢性的な赤字）

○これらの課題は相互に関連し、どの解決が欠けても、和泉市にとって必要な医療の提供はいずれ困難に。

○H24年7月に「和泉市立病院あり方検討委員会」を設置。同年11月に答申(提言)を市長に提出。

内容は

- ①医療、施設、経営の3つの課題を解決するためには、現在の直営方式での対応は困難。
- ②新たに民間手法を活用した運営形態である『指定管理者制度』の導入がふさわしい。

○和泉市立病院の目指すべき方向

- ・さらなる地域医療を担う魅力ある病院



- ①将来にわたり、地域医療の中核としての役割を果たせる病院。
- ②医師をはじめ医療スタッフにとっても魅力ある病院。

・3つの目標

- ①医師確保と救急再開
- ②患者・市民や職員にとって安全で、災害時に機能を発揮できる新病院建設

③健全な経営の確立

○答申後の取り組み

H25.2.1 庁議（指定管理者移行の方針決定）

H25.2.1～28 市民説明会（市内10カ所）パブコメ実施

H25.5.2 指定管理者選定委員会（募集要項作成）

H25.6.17～28 公募

H25.8.1 指定管理者選定委員会（優先交渉権者に医療法人徳洲会）

○ H25.9.17 病院問題特別委員会（第6回）

（指定議案、指定管理料債務負担補正）・・・終了

H25.9.30 市議会本会議可決

H25.10.1～3.31 移行準備（協定協議・締結、職員説明会）

H26.4.1 指定管理者制度スタート

○新病院建設地の特徴（利点）

①現在地から近い

②2本の道路に近接し、交通アクセスが良い

③公園に隣接することにより防災機能の強化につながる

④近隣住民への影響が少ない

所見

和泉市総合医療センターは、平成30年4月1日に開設した。地上8階建てで、外観も明るく中は広く高い吹き抜けで、ゆったりと広い廊下であった。5階にある緩和ケア病床の外には大きなテラスが整備され、緑豊かなハーブ園となっていた。

しかし、この病院もかつては深刻な課題を抱えていた。一つ目は医師不足、二つ目は施設の老朽化、三つめは慢性的な赤字による経営体力の低下であった。現在の登米市民病院もこの状況と同じである。和泉市は平成24年7月、課題を解決するため「和泉市立病院あり方検討委員会」を設置した。メンバーは医師3名、大学教授1名、公認会計士1名の計5名。平成24年11月に答申（提言）を市長に提出した。内容は、①医療、施設、経営の3つの課題を解決するためには、現在の直営方式での対応は困難。②新たに民間手法を活用した運営形態である『指定管理者制度』の導入がふさわしい、とのことであった。答申後は病院問題特別委員会、市民説明会などを行い公募を実施した結果、医療法人徳洲会が指定管理者に制定された。市は、病院経営はプロに任せた方が良いとの判断で指定管理者制度に移行した。ただし、管理者を選定する上で能力と体力があるかを見極めることが重要であるとのアドバイスをいただいた。また、独立行政法人化については、資金があるところ、医師が来るところは良いが見栄えを変えただけでは経営改善の効果はないと判断したとのことであった。

和泉市立病院では指定管理者制度移行にともない、250人いた職員の内、希望により約100人は一般行政職へ、約100人は新たな医療センターへ、約50人は他の病院や他の職種についた。

そして、平成30年4月1日に新たに建設された和泉市立総合医療センターが開設された。診療科目は32診療科、病床数は307床。総事業費は150億円、その内建設費は115億円、市と指定管理者が75億円ずつ負担した。建設にあたってはデザインビルド方式により行った。また、最新の

放射線ガン治療装置 20 億円相当を 4 億円で導入できたというのには驚かされた。

本市においても、医師不足、慢性的な赤字、施設の老朽化が深刻な課題となっており、まずは一日も早く今後の方向性を決定しなければならない時期に来ている。本市としても病院の指定管理者制度について早急に検討を進めるべきと考える。そして何よりも、市民のための医療に全力で取り組むべきと考える。

老朽化・非耐震の施設

築後50年が経過。府内公立病院で最も老朽化していた。

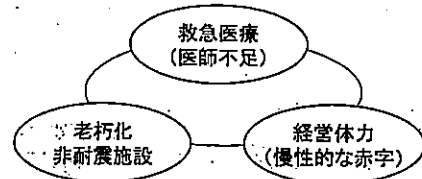
①府内公立病院の状況
昭和38年築 和泉市立病院
昭和56年築 箕面市立病院
昭和57年築 吹田市民病院

②建替
昭和37年築 枚方市民病院
⇒平成26年完成
平成8年築 市立堺病院
⇒平成27年完成

多くは平成8年以降の建築

病院は一般約(30~40年)で建築

和泉市立病院が抱える3つの課題



これらの課題は相互に関連し、どの解決が欠けても、和泉市にとって必要な医療の提供はいずれ困難に。

老朽化・非耐震の施設

老朽化が進み、一部耐震基準未達の様がある

東日本大震災以降、市は災害に強い安全なまちづくりをめざしている。

早期の建替を公募

目標を実現できる運営形態

和泉市立病院あり方検討委員会

設置・開始 H24 7/27 ~ 11/13 (5回)

医師3名、大学教授1名、公認会計士1名 計5名

答申(提言)を市長に提出 (平成24年11月)

- 医療、施設、経営の3つの課題を解決する現在の運営方式での対応は困難
- 新たに民間手法を活用した運営形態である『指定管理者制度』の導入がふさわしい

和泉市立病院の目指すべき方向

さらなる地域医療を担う魅力ある病院

■ 将来にわたり、地域医療の中核としての役割を果たせる病院

■ 医師をはじめ医療スタッフにとっても魅力ある病院

3
S
U
S
T
A
I
N
A
B
L
E

- ① 医師確保と救急再開
- ② 患者・市民や職員にとって安全で、災害時に機能を発揮できる新病院建設
- ③ 健全な経営の確立

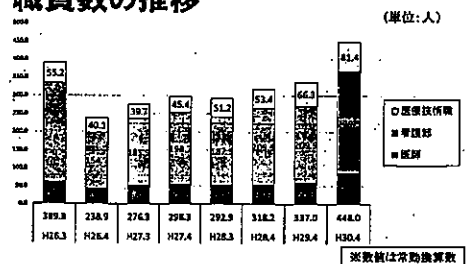
答申後の取組み

H25.8.16	病院問題特別委員会【第5回】(優先交渉権者報告)
H25.9.17	病院問題特別委員会【第6回】(指定議案、指定管理料債務負担補正)・・・終了
H25.9.30	市議会本会議可決
H25.10.1 ~ 3.31	移行準備(協定協議・締結、職員説明会)
H26.4.1	指定管理者制度スタート

答申後の取組み

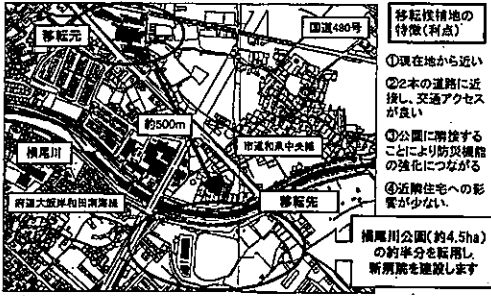
H24.11.27	病院問題特別委員会【第1回】(答申内容)
H25.1.23	病院問題特別委員会【第2回】(新病院計画案)
H25.2.1	庁議(指定管理者移行の方針決定)
H25.2.1 ~ 28	市民説明会(市内10箇所)パブコム実施
H25.3.5	病院問題特別委員会【第3回】(条例改正、市民説明会概要)
H25.4.25	病院問題特別委員会【第4回】(公募概要)
H25.5.2	指定管理者選定委員会(募集要項作成)
H25.6.17 ~ 28	公募
H25.8.1	指定管理者選定委員会(優先交渉権者に医療法人徳洲会)

職員数の推移

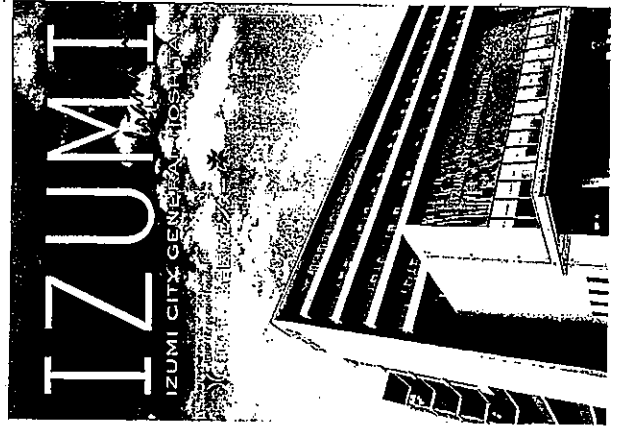


指定管理者制度移行に伴い看護部職員の減少となるが、H27当初には運営時の水準に回復。更なる医師確保に努めている。

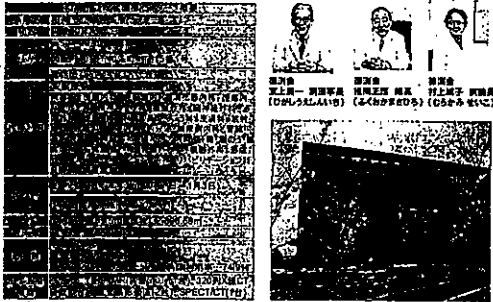
新病院建設地



17



和泉市立総合医療センターの開設



18

(様式第3号)

平成31年1月7日

登米市議会議長 及川 昌憲 殿

議員

熊谷 和弘



調 査 報 告 書

調査の概要は次の通りであります。

1. 調査目的 仙南地域医療対策委員会が開催する講演会に参加し、登米市の地域包括ケアの新しいカタチをめざす。

講演会の内容は、「住民—行政—医療—介護の協働とまちづくり」をテーマに地域包括ケアの新しいカタチを目指すものである。

講師：福井大学医学部地域プライマリケア講座
教授 井階 友貴氏
2. 調査先 ホテル原田inさくら（柴田町船岡）
3. 調査の経過と結果と並びに所感
別紙添付
4. 添付書類 調査先の説明資料

平成30年12月 講演会参加行程表

実施日 12月22日(土)

迫庁舎	11:00	乗り合わせで乗車
↓		
築館IC		
↓ 昼食		
村田IC		
↓		
柴田町ホテル原田inさくら	13:30	
講演会	14:00~15:50	
情報交換会	16:00~16:30	
↓		
岩沼IC		
↓		
鳴瀬奥松島IC		
↓		
迫庁舎 着	18:30	

調査報告書

日時 平成30年12月22日(土) 14:00~15:50

調査地 ホテル原田inさくら(柴田町船岡)

目的 10月16日に政務調査で福井県高浜町を訪問した。その時に「高浜モデル」と呼ばれる地域医療の取り組みについて説明を受けたのが今回の講師である井階医師であった。この様な縁から、仙南地域医療対策委員会が開催する講演会に参加し、登米市の地域包括支援ケアの新しいカタチを考えるとともに、目指すため。

講演内容

テーマ

「住民—行政—医療—介護の協働とまちづくり～地域包括ケアの新しいカタチ」

「地域包括ケア」

○住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けるための住まい・生活支援・医療・介護・予防

○地域(包括ケア)の抱える課題

1.問題があまりに多岐にわたる。

2.問題が地域ごとに違う。

⇒問題解決の本質性、汎用性が必要

3.専門職・行政だけで解決できない。

4.専門職・行政が主体ではない。

⇒地域協働と地域主体性が必要

要点その1

目の前の人の問題から、地域全体の問題を想起しよう

◎健康の社会的決定要因とは

・人々の健康を規定する経済的・社会的な状況

・健康の社会的決定要因が健康上重要であるのは Solid Facts(確かな事実)

○ソーシャル・キャピタル(SC)

・「社会関係資本」という意味

・人々の協調・協力関係を促進し、社会を円滑・効率的に機能させる要素の集合概念

・社会における人々の結束により得られるもの

・「信頼」「社会参加」「つきあい・交流」

・互いに信頼(社会信頼)できる地域ほど、長寿

・互いに信頼できる(信頼感が強い)地域ほど、健康長寿

・人との交流は週1回未満から健康リスクに

・SCの高い地域ほど、教育レベルが高い

・SCの高い地域ほど、犯罪が少ない

・社会参加の多い地域ほど、経済成長が著しい

・ボランティアが多い地域ほど、失業率が低い

・SCの幅広い効果⇒健康、教育、治安、経済

・3つの鍵

①行動⇒人とのつながりがその人の行動を決める

②交流⇒人と交わるだけで健康になる

③支援⇒つながりから生まれる支援の力がある

- ・結婚により健康的な生活が営める
- ・友人が肥満だと、自分も肥満になりやすい
- ・入院中のお見舞いがある(多い)人は、退院後も支えられて長生きできる
- ・社会に出て交流することで、健康になれる

要点その2

自由で対等な地域のつながりで各個人と地域を健康にしよう

◎地域診断

・その地域で生活を営む人々、自然環境、社会的環境、年齢構成、伝統・風土などをよく観察し、集団と捉えて、健康の切り口から正しい判断を導くプロセス

○地域診断のプロセス

①地域診断を企画する②量的データの収集③質的データの収集④統合的に解釈する

○地域での協働の発展モデル

○“かけはし”づくり=和の拡大

・“なかま”づくり=輪の拡大

・協働のための心構え⇒誠意、敬意、懇意

要点その3

地域のメンバーと対等な関係で問題の所在から一緒に考えよう

◎医療づくりからまちづくりへ

○近年のヘルスケアの変遷

- ・場所:「病院」「施設」⇒「地域」
- ・視点:「医療」「介護」⇒「暮らし」
- ・手段:「サービス」⇒「支え合い」

所見

井階先生の講演は、10月に政務調査で福井県高浜町を訪問した時と同様に明快でわかりやすい内容であった。

登米市においても現在、地域包括ケアに取り組んでおり、今後、さらに力を入れるべき重要課題であるが、理想の姿を明確に示して頂いたと感じた。まず始めに、講演の目的が～市民も、地域も、健康に～ということであった。「市民と地域が一体であり、ともに健康に」これを目指すことが地域包括ケアの目的であると感じた。そして、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けること、これは誰もが望むことである。しかしながら、地域(包括ケア)の抱える課題は多岐にわたっている。その中で、専門職・行政だけでは解決できないこと。専門職・行政が主体ではないということが上げられる。これを解決するためには、地域協働と地域主体性が必要である。そのためには、ソーシャル・キャピタル(SC)を築き、強固にしていくことが重要になると思う。

SCとは、人々の結束により得られる「信頼」「社会参加」「つきあい・交流」のことである。社会生活を営む上での基本であり、最も大事な部分であるが、近年、希薄になってきているのは事実である。SCの幅広い効果については、井階医師より様々事例を紹介して頂いた。

さらに、「地域包括ケアの新しいカタチ」を構築する上で重要なことが「地域診断」であるとのことであった。そして、地域のメンバーと対等な関係で問題の所存から一緒に考えることが重要であるとの話を頂いた。最後に、近年のヘルスケアの変遷についても話を頂いた。「病院」「施設」から「地域」へ、「医療」「介護」から「暮らし」へ、「サービス」から「支え合い」に、この流れは全国的に見ても加速するのは間違いない事実である。

登米市においても、高齢化がますます進んでいく状況である。まずは、支える人も支えられる人も、地域に「とにかく出る・参加する・交流する・支え合う」ことである。さらに、今後「地域包括ケア」を構築する上で大事なことは、住民主体、そして、地域主体の体制をしっかりとつくることである。そのためには、登米市として「きっかけづくり」と、活動の支援に全力で取り組むことが「地域包括ケアの新しいカタチ」につながると考える。

高浜町マスコットキャラクター「赤ふん坊や」

住民-行政-医療-介護の協働とまちづくり

～地域包括ケアの新しいカタチ

仙南地域医療介護連携講演会
2018年12月22日

福井大学医学部地域プライマリケア講座
／高浜町国民健康保険和田診療所
／JCHO若狭高浜病院
／高浜町


井階友貴(いかいともき)



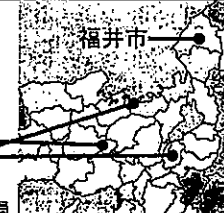
本日の目的

理想の医療介護連携を実現するために、地域包括ケア関連専門職・行政職として普段より意識していただきたいことを、社会医学の立場からお伝えします☆

～市民も、地域も、健康に。～




はじめまして！




- ・なまえ: 井階友貴(いかいともき)
- ・兵庫県篠山(ささやま)市出身
- ・滋賀医科大学2005年卒
- ・2008年より高浜町で勤務
- ・2009年より高浜町寄附講座(福井大学) 教員
- ・2014-5年米ハーバード大客員研究員(兼務)
- ・2015年より高浜町健康のまちづくりプロデューサー(兼務)
- ・日本プライマリ・ケア連合学会/在宅医学会 専門医・指導医
- ・志向: 地域医療、社会医学(健康と地域のあり方)
- ・業務: 高浜町のゆるキャラ「赤ふん坊や」と全国へ「健康のまちづくり」を届けること
- ・その他の仕事:

経歴詳細はこちら！



「地域包括ケア」

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを
人生の最後まで続けるための
住まい・生活支援・医療・介護・予防



本人の選択と本人・家族の心算 地域包括ケア研究会, 2016

地域(包括ケア)の抱える課題

1. 問題があまりに多岐にわたる。
2. 問題が地域ごとに違う。

⇒問題解決の本質性、汎用性が必要

3. 専門職・行政だけで解決できない。
4. 専門職・行政が主体ではない。

⇒地域協働と地域主体性が必要

地域における問題の

下流と上流

個人
家族・経験・行動
地域
国
地球
宇宙

要点その1

目の前の人の問題から、
地域全体の問題を想起しよう



健康の決定要因の階層構造

環境としての社会
個人としての社会・経済因子
生物としての個体

Waltら(2005)の図より

(Social Determinants of Health: SDH)
健康の社会的決定要因とは



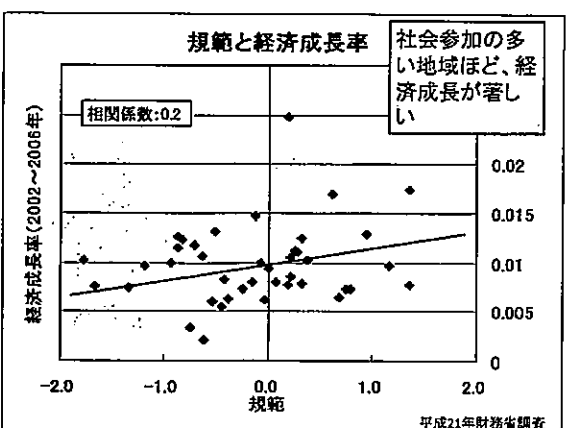
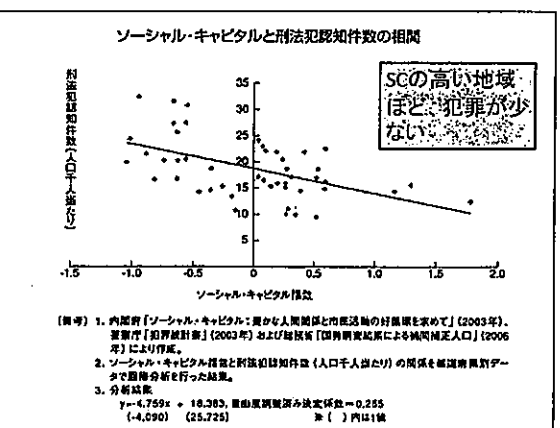
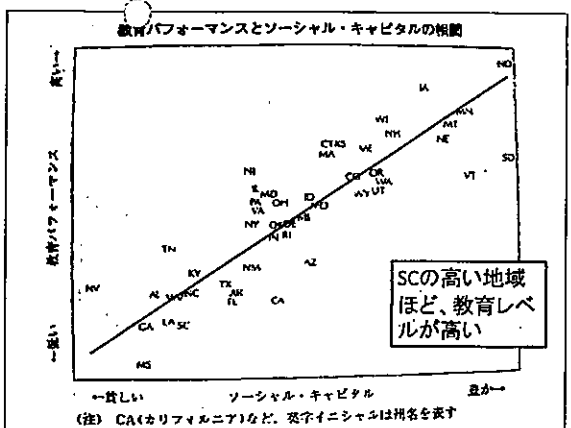
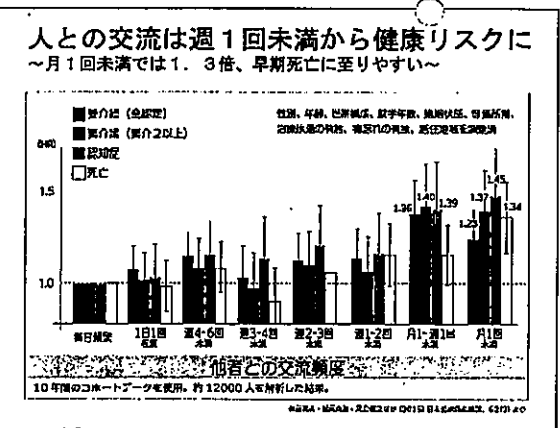
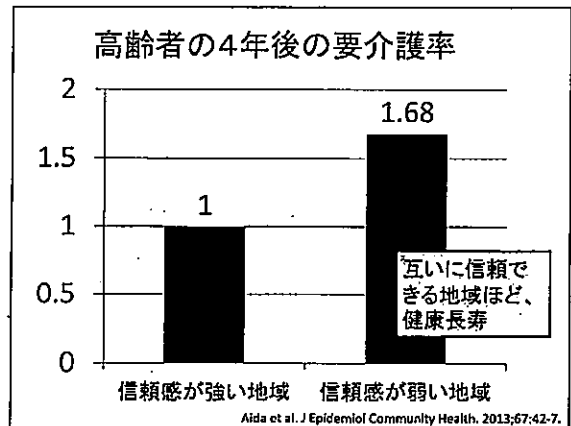
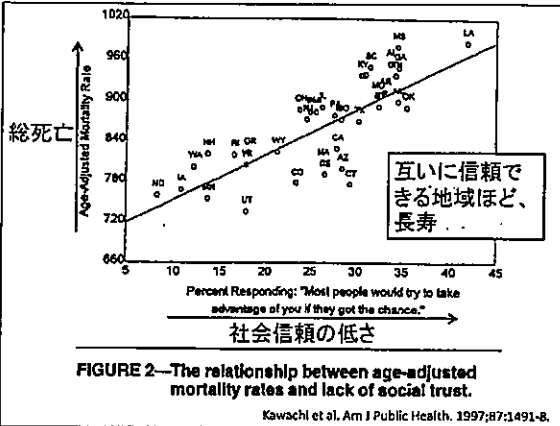
人々の健康を規定する
経済的・社会的な状況

健康の社会的決定要因
が健康上重要であるのは
Solid Facts(確かな事実)

WHO. Social Determinants of Health: The Solid Facts. 2nd edition. 2003.

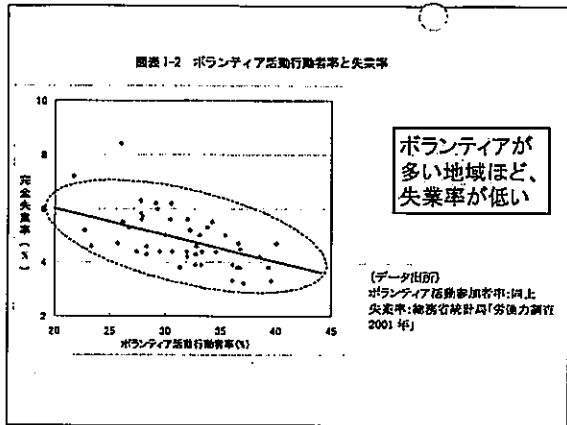
ソーシャル・キャピタル

- ・「社会関係資本」
- ・人々の協調・協力関係を促進し、社会を円滑・効率的に機能させる要素の集合概念
- ・社会における人々の結束により得られるもの
- ・「信頼」「社会参加」「つきあい・交流」



3

4



SCの幅広い効果

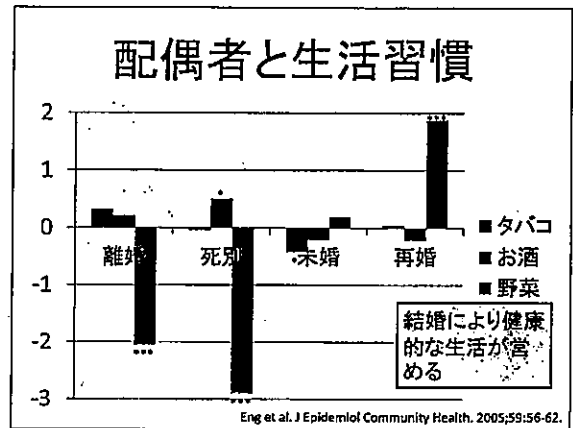
健康	教育	治安	経済
<ul style="list-style-type: none"> ・(健康)寿命の延伸 ・うつ軽減 ・要介護リスク低減 ・認知症リスク低減 ・... 	<ul style="list-style-type: none"> ・成人生活への潤滑な移行 ・コミュニケーション能力の向上 ・保護者負担の軽減 ・... 	<ul style="list-style-type: none"> ・犯罪の減少 ・... 	<ul style="list-style-type: none"> ・失業率の低下 ・起業の促進 ・地域経済の活性化 ・...

3

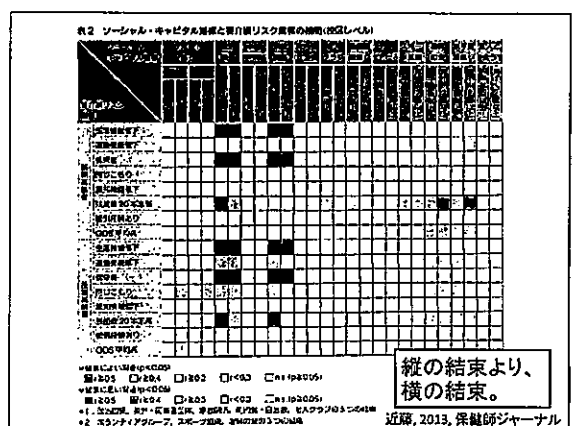
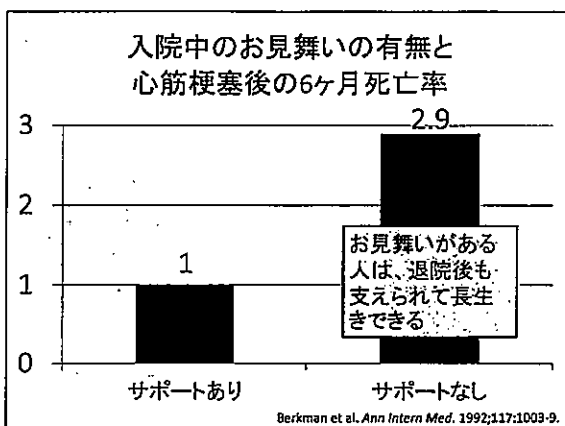
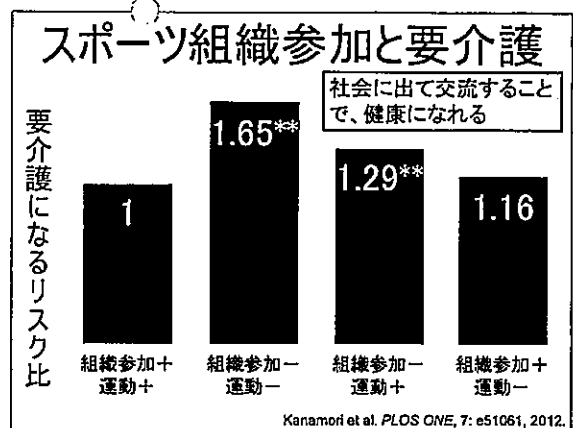
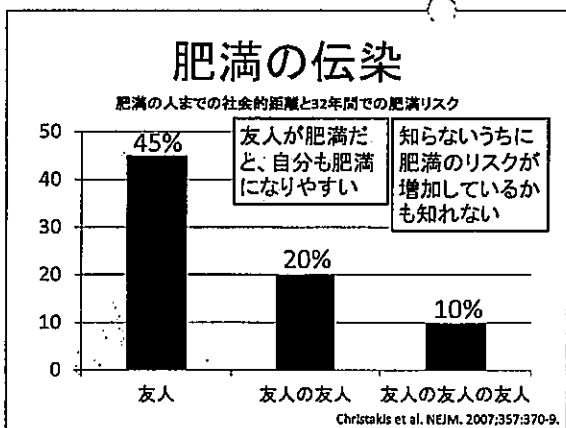
行動
人とのつながりがその人の行動を決める

交流
人と交わるだけで健康になる

支援
つながりから生まれる支援の力がある



5



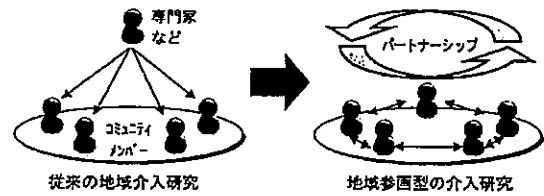
6

要点その2

自由で対等な地域のつながりで
各個人と地域を健康にしよう



コミュニティメンバーが研究(介入)
のすべての段階に主体的に参加
=Community-Based Participatory Research
:CBPR(地域社会参加型研究)



CBPRのプロセス 1/2

- ① 居住地域内の問題の解決を研究者が着想する。この時点では具体的対策がない。
- ② 研究者がコミュニティメンバーと接触しCBPRの委員会メンバーを組織する。
- ③ 委員会は地域内での解決すべき問題について列挙する。専門家は必要な情報は提供するが特定の問題解決を誘導することはない。
- ④ 民主的討議を経て合意にもとづいて解決すべき問題を選定する。

大木秀一、藤聖美、石川香穂雑誌、2011;8:9-20.

CBPRのプロセス 2/2

- ⑤ 委員会は問題を解消するための具体的な資料あつめを実践し、さらに具体的な到達目標や方法論を選定する。(資金調達) [Plan]
- ⑥ 人々を動員して実際に行動する。[Do]
- ⑦ 委員会は行動の結果を検証する。[Check]
- ⑧ 検証した結果の改善を試みる。[Action]
- ⑨ 委員会は⑤のプロセスに戻りPDCAのサイクルをまわし、当初想定した期間(あるいは半永久的に)これを繰り返し実践する。

大木秀一、藤聖美、石川香穂雑誌、2011;8:9-20.

7

地域診断

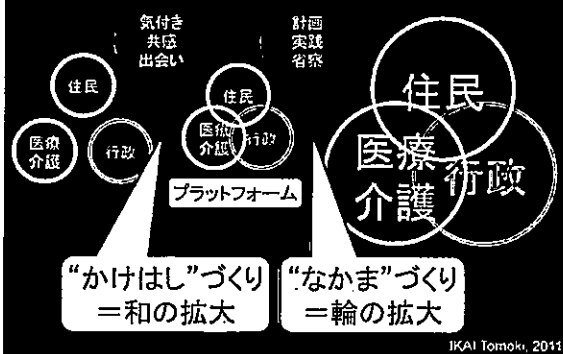
地域で生活を営む人々、自然環境、社会的環境、年齢構成、伝統・風土などをよく観察し、集団と捉えて、健康の切り口から正しい判断を導くプロセス

地域診断のプロセス

- ① 地域診断を企画する
 - ✓ 目標・目的を明確にし、収集すべきデータをピックアップしておく
- ② 量的データの収集
 - ✓ 他の地域と/経時的に比較する
- ③ 質的データの収集
 - ✓ サービスの実態と満足度、価値、支援効果、地域性、伝統や文化、つながりや助け合いを聴取
- ④ 統合的に解釈する

日本公衆衛生学会 地域診断ガイドライン、2010.

地域での協働の発展モデル



協働のための心構え

知識 誠実 自立

信頼 責任の分担 互いの尊重 協力 調整 衝突の管理

コミュニケーション 実証主義 ユーモアのセンス

誠意 敬意 懇意



Ikai T., 2015 / Birmingham J., 2002

8

要点その3

地域のメンバーと対等な関係で 問題の所在から一緒に考えよう

医療づくりからまちづくりへ

- 福井大学医学部地域プライマリケア講座の啓発活動
- 医療者主体の医療づくりの限界
- たかほま地域医療サポーターの会の啓発活動
- 住民主体の医療づくり
- 地域主体のまちづくりへ

効果あり 継続

けっこう健康！高浜女わいわいカフェ(飯高カフェ)
CPR×Social Capitalで地域主体に健康のまちづくりを実現
facebook.com/kenkocafe.takahama

たかほまコミュニティケアコンソーシアム
地域社会活動志向する医療介護専門職の週1日の活動を全町で実施
facebook.com/takahamacc

地域診断クイズ大会「クイズ100人に聞きたいな」
高浜町にまつわるデータをクイズ形式で出題し地域課題を探索・共有
facebook.com/communityquizzes/

健康のまちづくりアカデミー
全学部連携・広域多職種連携教育で学ぶ「健康のまちづくり」実践セミナー
kenko-machikuturi.net/academy

健康マイスター養成塾
健康に詳しく健康をもとに地域をつなぐ町長を養成
facebook.com/kenkometster

高浜町公式「赤ふん坊や体操」プロジェクト
健康増進・介護予防だけでなく、社会参加や交流、地元愛を育む体操
facebook.com/akafuney/

健康のまちづくり友好都市連盟
健康のまちづくりを志向する自治体の情報交換の場の提供
kenko-machikuturi.net/friendship

協働創出ワークショップ「コラボラボ」
市民-行政-医療-介護の協働を生むきっかけを提供
facebook.com/collablabo2014

http://kenko-machikuturi.net/takahama-model.pdf もチェックしてね！

「健康とくらしの調査」による高齢者悉皆縦断調査

健康のまちづくり関連事業

地域での取り組み

- 飯高カフェ
- コミュニティケアコンソーシアム
- 健康のまちづくりアカデミー
- 健康マイスター養成塾
- ...

全国での取り組み

- 健康のまちづくり実行部連盟
- 協働創出ワークショップ「コラボラボ」
- ...

地域主体にソーシャル・キャピタルを醸成

「まちに出るほど健康になれるまち」づくり

健康寿命を10年延ばす 健康寿命を100年延ばす
健康まちづくり・たかほまモデル(新) 地域包括ケアモデル

「健康共生社会」の実現に向けて(当面の改革工程)

平成27年1月 厚生労働省「健康とくらしの調査」による高齢者悉皆縦断調査

●制度・分業ごとの「医療」「介護」という領域を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「協働」して参画し、人と人、人と資源が連携し、問題を解決していきながら、住民一人ひとりの暮らしを支え、地域をともに築いていく社会

改革の目的と方向性

社会的課題の「解決」から「共生」への転換

- 高齢者の生活の質を高めるための社会的支援
- 人口減少に伴う、高齢者が暮らす地域への社会的支援

「健康共生社会」の実現

- 地域を担う主体の役割の再定義
- 地域を担う主体の連携の強化
- 地域を担う主体の協働の促進
- 地域を担う主体の協働の促進

近年のヘルスケアの変遷

場所: 「病院」「施設」 → 「地域」
視点: 「医療」「介護」 → 「暮らし」
手段: 「サービス」 → 「支え合い」

今日伝えたかった健康まちづくりのコト

「事例から「地域全体を想起」
健康のまちをつくる「ソーシャル・キャピタル(絆)」
「みんなが」問題の所在から
地域ごとにかき出せる参加する
交流するし支え合い
専門・行政職による「たかほま
健康まちづくり」住民主体的活動の支援

ご清聴ありがとうございました！

仙南地域の医療介護連携が益々発展しますように

あなたのまちにボクを呼んでね！
赤ふん坊やが全国各地に出張中★

高浜に遊びに来てね！
地域医療視察 随時受付中★

Facebookでも友達になってね♪
地域の楽しさ 随時発信中★

井階友貴 tomoki@ikaike.jp